

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	政令指定都市		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	堺市		地方交付税種地	1-7		財源超過	×	歳入総額	362,838,817	353,078,550	実質収支比率	1.1	0.9
						首都	×	歳出総額	359,595,460	350,241,172	経常収支比率	96.9	95.3
						近畿	○	歳入歳出差引	3,243,357	2,837,378	(※1)	(109.2)	(110.2)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	1,131,770	1,097,186	標準財政規模	187,481,446	189,377,871
人口	27年国調(人)	839,310	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	2,111,587	1,740,192	財政力指数	0.84	0.84	
	22年国調(人)	841,966			山振	×	単年度収支	371,395	147,727	公債費負担比率	16.1	15.4	
	増減率(%)	-0.3			低開発	×	積立金	4,000	4,400	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	845,960	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	833,480		1.728	1.971	指数表選定	○	実質単年度収支	1,707,173	152,127	連結実質赤字比率	-	-
	27.01.01(人)	847,719	第1次	0.5	0.5			基準財政収入額	113,152,158	107,993,797	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	835,743		81,757	94,927			基準財政需要額	132,895,564	128,741,550			
	増減率(%)	-0.2	第2次	24.7	25.6			標準税収入額等	145,777,203	140,555,981			
うち日本人(%)	-0.3	247,212		258,927			経常経費充当一般財源等	188,434,665	185,257,486				
面積(km ²)	149.82		第3次	74.8	70.0			歳入一般財源等	214,340,497	211,467,987			
人口密度(人/km ²)	5.602							地方債現在高	395,079,176	385,678,396			
世帯数(世帯)	350,301							うち公的資金	80,955,435	84,682,814			
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	72,054,577	80,663,192		
	市区町村長	1	9,520		一般職員	4,573	14,583,297	3,189	収益事業収入	2,100,669	2,080,259		
	副市区町村長	3	8,910		うち消防職員	908	2,730,356	3,007	土地開発基金現在高	-	7,476,773		
	教育長	1	7,534		うち技能労務職員	66	215,754	3,269	積立金現在高	1,813,000	1,809,000		
	議会議長	1	9,500		教育公務員	304	1,084,189	3,566	減債基金	4,960,240	4,240,659		
	議会副議長	1	8,500		臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	39,734,139	33,304,150		
	議会議員	46	7,800		合計	4,877	15,667,486	3,213					
					ラスパイレス指数				100.5				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計	(9)	堺市水道事業会計	(11)	大阪府都市競艇組合	(19)	(公財)堺都市政策研究所				
(2)	都市開発資金特別会計	(7)	介護保険事業特別会計	(10)	堺市下水道事業会計	(12)	泉州水防事務組合	(20)	堺市土地開発公社				
(3)	公共用地先行取得事業特別会計	(8)	後期高齢者医療事業特別会計			(13)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21)	(公財)堺市文化振興財団				
(4)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計					(14)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(22)	さかいウェルネス(株)				
(5)	公債管理特別会計					(15)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)	(23)	(公財)堺市救急医療事業団				
						(16)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)	(24)	(株)さかい新事業創造センター				
						(17)	関西広域連合	(25)	(公財)堺市産業振興センター				
						(18)	南河内環境事業組合	(26)	(公財)堺市勤労者福祉サービスセンター				
								(27)	堺市住宅供給公社				
								(28)	(公財)堺市公園協会				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	132,632,327	36.6	122,402,305	70.9	普通税	117,784,759	88.8	1,559,324	
地方譲与税	2,161,416	0.6	2,161,416	1.3	法定普通税	117,784,759	88.8	1,559,324	
利子割交付金	375,790	0.1	375,790	0.2	市町村民税	54,899,675	41.4	1,559,324	
配当割交付金	883,795	0.2	883,795	0.5	個人均等割	1,268,029	1.0		
株式等譲渡所得割交付金	971,104	0.3	971,104	0.6	所得割	42,444,694	32.0		
地方消費税交付金	16,126,091	4.4	16,126,091	9.3	法人均等割	2,209,222	1.7		
ゴルフ場利用税交付金	144,087	0.0	144,087	0.1	法人税割	8,977,730	6.8	1,559,324	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	55,751,530	42.0		
自動車取得税交付金	718,301	0.2	718,301	0.4	うち純固定資産税	54,807,396	41.3		
軽油引取税交付金	5,863,433	1.6	5,863,433	3.4	軽自動車税	890,709	0.7		
地方特例交付金	592,772	0.2	592,772	0.3	市町村たばこ税	6,212,016	4.7		
地方交付税	20,854,186	5.7	19,846,156	11.5	鉱産税	-	-		
普通交付税	19,846,156	5.5	19,846,156	11.5	特別土地保有税	30,829	0.0		
特別交付税	1,008,030	0.3	-	-	法定外普通税	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	14,847,568	11.2		
(一般財源計)	181,323,302	50.0	170,085,250	98.6	法定目的税	14,847,568	11.2		
交通安全対策特別交付金	316,372	0.1	316,372	0.2	入湯税	-	-		
分担金・負担金	3,573,579	1.0	85,813	0.0	事業所税	4,617,546	3.5		
使用料	3,841,800	1.1	1,165,654	0.7	都市計画税	10,230,022	7.7		
手数料	2,052,810	0.6	6,102	0.0	水利地益税等	-	-		
国庫支出金	86,500,440	23.8	-	-	法定外目的税	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	9,698	0.0	9,698	0.0	旧法による税	-	-		
都道府県支出金	20,735,129	5.7	-	-	合計	132,632,327	100.0	1,559,324	
財産収入	1,815,950	0.5	357,117	0.2					
寄附金	154,347	0.0	-	-					
繰入金	1,825,895	0.5	-	-					
繰越金	2,837,378	0.8	-	-					
諸収入	18,758,717	5.2	498,773	0.3					
地方債	39,093,400	10.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	21,858,000	6.0	-	-					
歳入合計	362,838,817	100.0	172,524,779	100.0					

区分	平成27年度		平成26年度	
	徴収率 (%)	現・計 年	合計	合計
市町村民税	98.9	96.7	98.8	96.0
純固定資産税	99.2	97.4	98.9	96.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	38,956,606	実質収支	227,988
下水道	8,702,034	再差引収支	-1,733,124
上水道	132,753	加入世帯数(世帯)	130,963
その他	26,521	被保険者数(人)	216,042
工業用水道	-	被保険者	90
国民健康保険	9,761,550	1人当り	107
その他	20,333,748	保険税(料)収入額	325
		国庫支出金	107
		保険給付費	325

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,314,258	0.4	1,544	1,314,038	
総務費	29,385,250	8.2	1,525,605	21,895,707	
民生費	164,509,580	45.7	2,091,298	74,896,169	
衛生費	24,085,815	6.7	574,944	18,466,212	
労働費	395,134	0.1	-	336,319	
農林水産業費	854,965	0.2	325,306	763,273	
商工費	4,739,681	1.3	-	1,853,718	
土木費	56,992,156	15.8	26,798,384	25,252,740	
消防費	11,244,321	3.1	2,203,492	8,646,326	
教育費	31,115,026	8.7	10,126,860	23,059,574	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	34,932,753	9.7	-	34,704,973	
諸支出金	26,521	0.0	-	26,521	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	359,595,460	100.0	43,647,433	211,215,570	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	201,374,678	56.0	115,972,347	114,397,435	58.9
人件費	50,933,777	14.2	46,733,060	46,570,164	24.0
うち職員給	34,330,499	9.5	30,782,983	-	-
扶助費	115,621,456	32.2	34,647,622	34,646,170	17.8
公債費	34,819,445	9.7	34,591,665	33,181,101	17.1
元利償還金	34,819,445	9.7	34,591,665	33,181,101	17.1
うち元金	29,692,620	8.3	29,464,840	28,133,062	14.5
うち利子	5,126,825	1.4	5,126,825	5,048,039	2.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	114,573,349	31.9	84,276,135	74,037,230	38.1
物件費	42,733,500	11.9	35,024,216	31,549,618	16.2
維持補修費	1,805,732	0.5	1,298,574	1,298,574	0.7
補助費等	26,638,929	7.4	23,689,954	17,842,798	9.2
うち一部事務組合負担金	33,727	0.0	33,727	33,727	0.0
繰出金	30,121,819	8.4	23,952,619	23,346,240	12.0
積立金	8,979,148	2.5	121,172	-	-
投資・出資金・貸付金	4,294,221	1.2	189,600	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	43,647,433	12.1	10,967,088	-	-
うち人件費	646,656	0.2	599,911	-	-
普通建設事業費	43,647,433	12.1	10,967,088	-	-
うち補助	23,461,600	6.5	976,032	-	-
うち単独	20,185,701	5.6	9,990,924	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	359,595,460	100.0	211,215,570	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

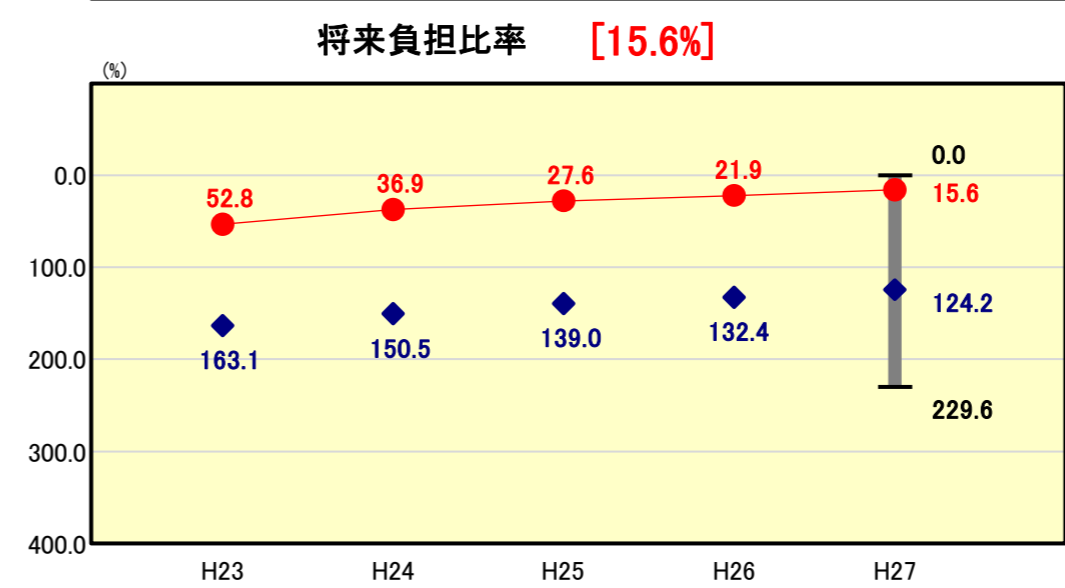
大阪府堺市

人口	845,960	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	833,480	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	149.82	km ²	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	362,838,817	千円	将来負担比率	15.6	%
歳出総額	359,595,460	千円	市町村類型	H23 政令市 H24 政令市 H25 政令市	
実質収支	2,111,587	千円	(年度毎)	H26 政令市 H27 政令市	
標準財政規模	187,481,446	千円			
地方債現在高	395,079,176	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

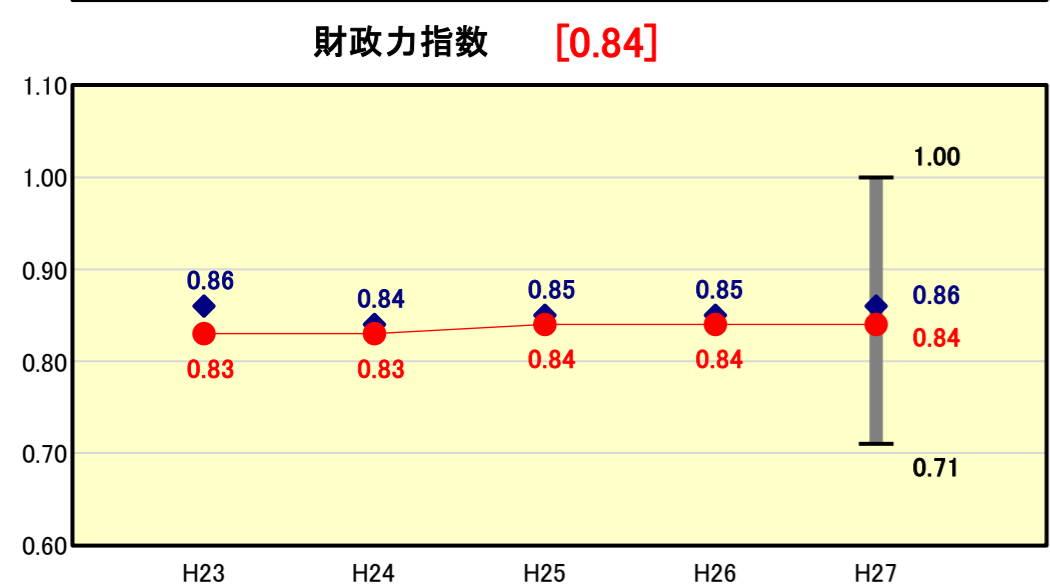


類似団体内順位 3/20 全国平均 38.9 大阪府平均 48.5

将来負担比率の分析欄

平成28年3月31日付で土地開発公社が解散したことに伴い、事業用地取得の推進に伴う当該用地に係る債務負担行為を解消したことや、要員管理による職員数の減、退職手当の支給率の引き下げによる退職手当負担見込み額の減少などにより、前年度と比較して6.3ポイント改善し、引き続き減少傾向にある。

財政力

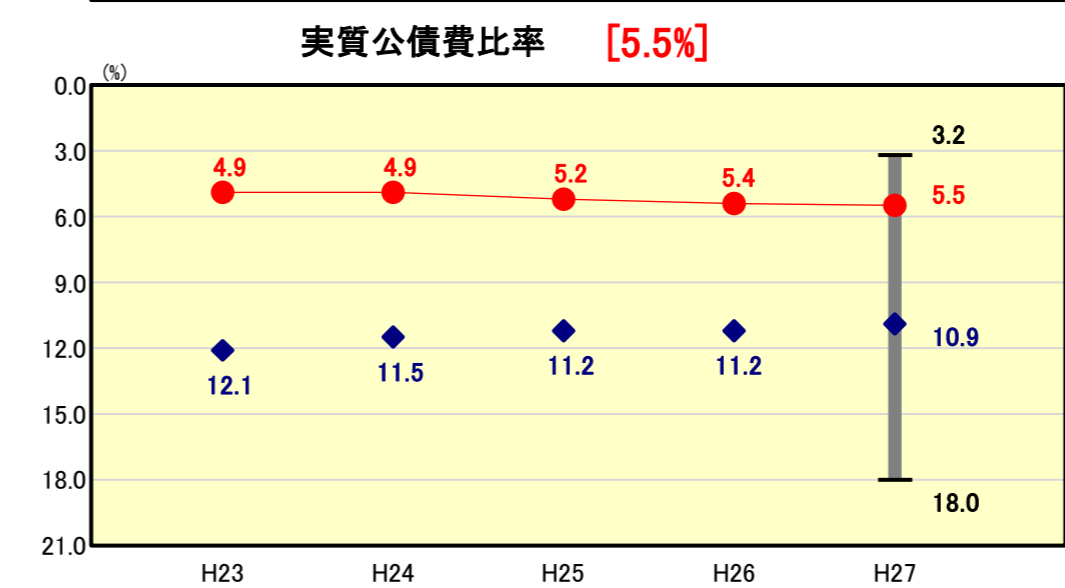


類似団体内順位 12/20 全国平均 0.50 大阪府平均 0.72

財政力指数の分析欄

平成17年4月1日に施行した堺市企業立地促進条例によるグリーンフロントを中心とした企業投資の誘導により、固定資産税や事業所税などの効果額による本市の財政への寄与は非常に大きく、財政力指数は回復傾向にあるが、生活保護率や他団体平均と比べて例年7ポイント程度高く推移しており、依然として類似団体平均を下回る状況が続いているため、市税の徴収強化等による歳入の確保に努める。

公債費負担の状況

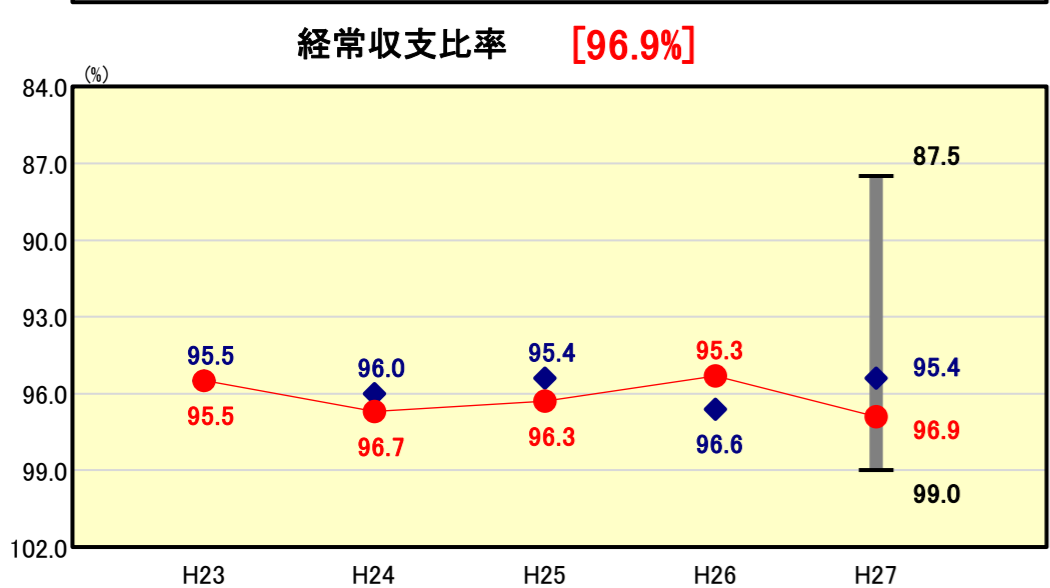


類似団体内順位 4/20 全国平均 7.4 大阪府平均 6.8

実質公債費比率の分析欄

算定対象となる公債費に大きな増加はないものの、平成11年度に発行した経済対策事業債の元利償還にかかる交付税措置が平成26年度で終了したことなどにより、一般財源が増加したため前年度より0.1ポイント増加の5.5%となったが、類似団体平均を大きく下回っているため、現在の水準維持に努める。

財政構造の弾力性

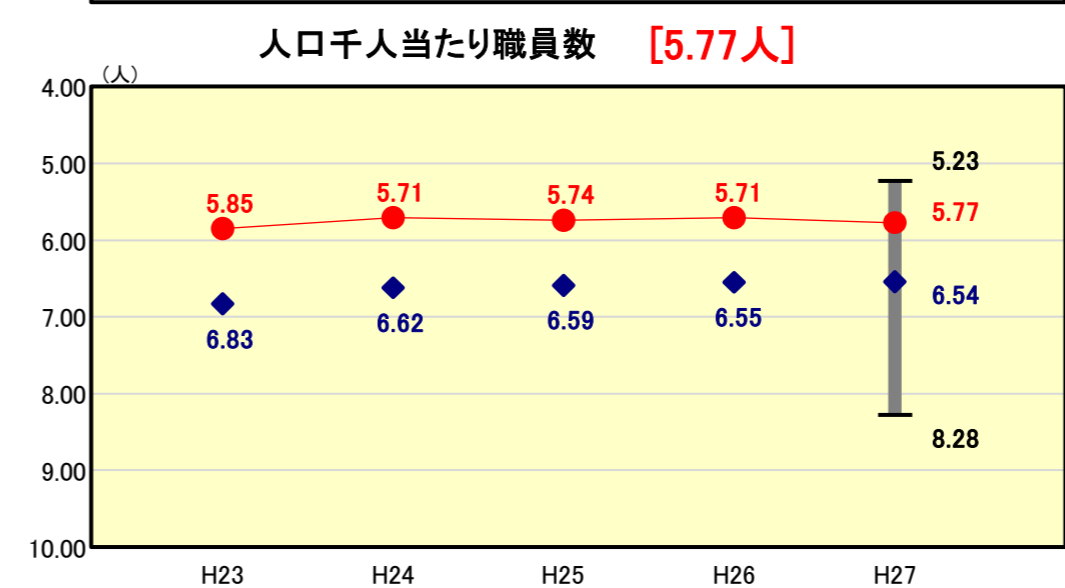


類似団体内順位 14/20 全国平均 90.0 大阪府平均 95.9

経常収支比率の分析欄

平成27年度は定年退職者数の増加により人件費に係る経常一般財源が増加した。また、生活保護費については、伸び率が鈍化してきているものの、障害者(児)自立支援給付費や、国民健康保険事業特別会計への繰出など、社会保障関係費が増加し続けており、歳出経常一般財源は増加となった。前年度は類似団体の平均を下回ったものの、平成27年度は上記の要因等により、1.6ポイント上昇し、類似団体平均を上回ることとなったため、今後は、市税の徴収強化等による歳入の確保や、要員管理等行政改革を一層推進し、指数の改善に努める必要がある。

定員管理の状況

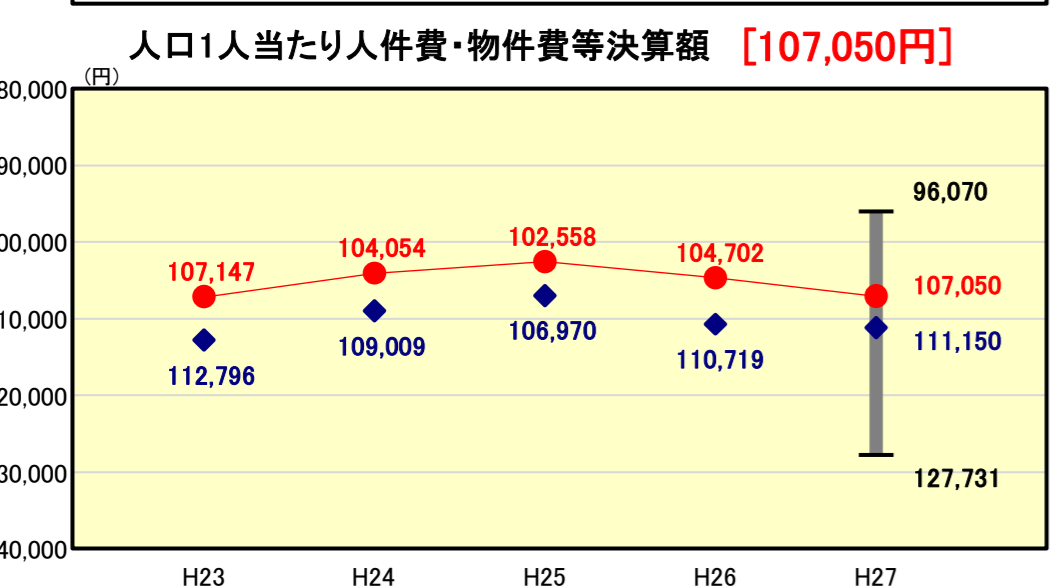


類似団体内順位 4/20 全国平均 6.96 大阪府平均 6.55

人口千人当たり職員数の分析欄

平成23年度に策定した「堺市要員管理方針」においてスリムで強靱な組織・人員体制を目指しており、平成21年4月1日を起点として10年間で要員数を2割以上削減することを目指しており、その方針に沿って職員数の削減を進めている結果、引き続き類似団体の平均を下回っている。平成21年4月1日時点の6,065人を起点とし、中期目標として平成27年に5,100人、長期目標として平成31年に4,800人にまで削減するという目標に対し、現状は平成28年4月1日時点で4,936人という実績である。

人件費・物件費等の状況

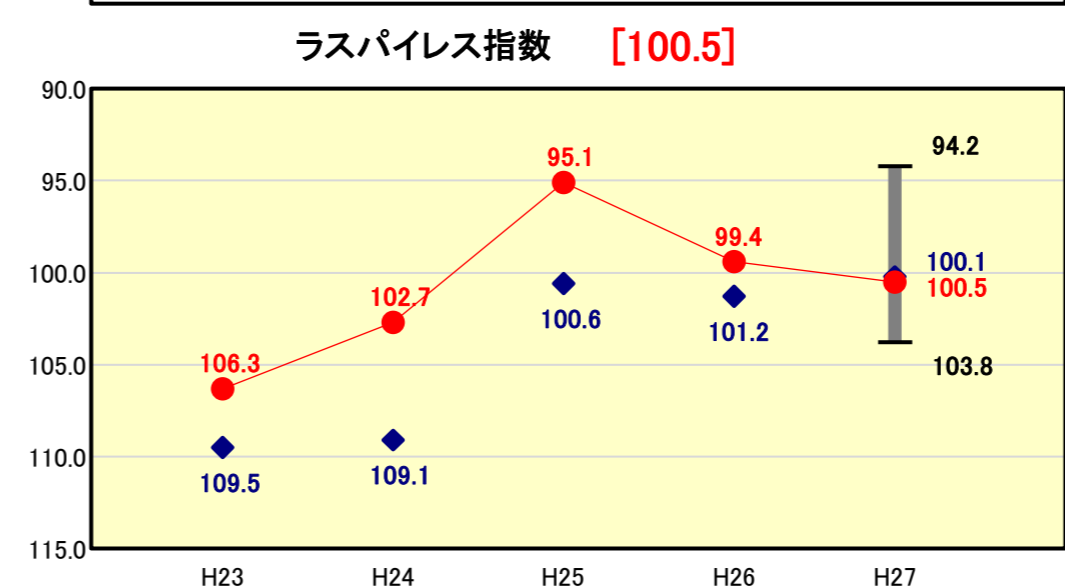


類似団体内順位 3/20 全国平均 121,920 大阪府平均 105,733

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成25年度から2年間の給与減額措置が終了したことなどにより、人件費は増加している。また、平成23年度から事務事業の総点検を実施し、事業の見直し等の行財政改革を推進しているが、平成27年度においては、府費負担教職員権限移譲準備事務としてのシステム構築や新たにオープンした市有施設における指定管理委託料の増加等により物件費もあわせて増加したため、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は増加している。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 8/20 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

これまでの経過について、平成24年度(H23)では、国家公務員の給与減額措置がとられたため、指数は100を大きく超えているが、平成25年度(H24)から本市でも同様に給与減額措置を行ったため、指数は下がった。平成26年度(H25)については、国家公務員の給与減額措置が終了し、本市のみの実施となったためさらに指数が下がったが、本市の給与減額措置が平成26年度末で終了したため、平成27年度(H26)では再び指数は上がった。平成28年度(H27)については、給料表の引上げ改定を行ったため、指数はさらに上がっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

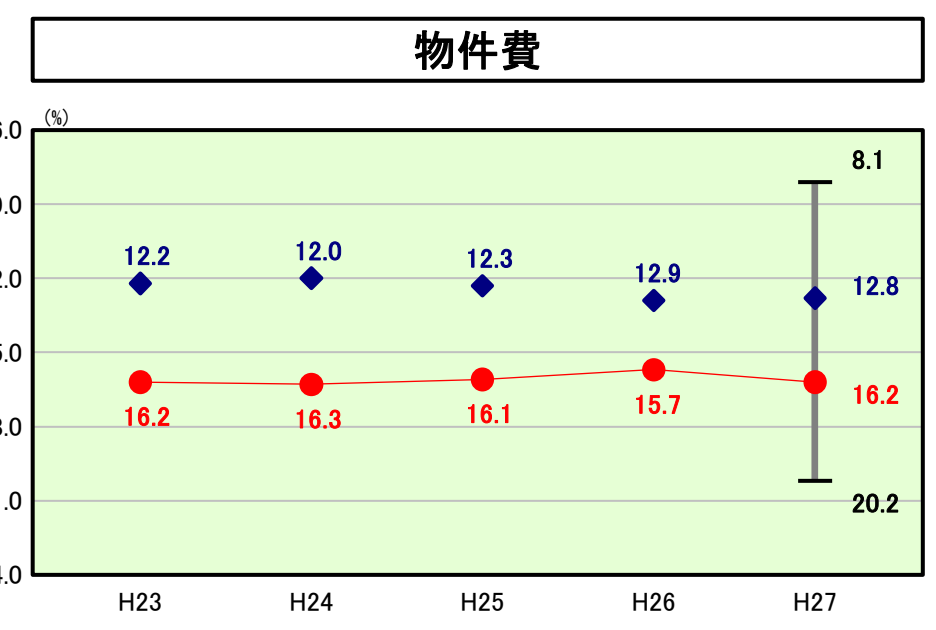
大阪府堺市

経常収支比率の分析

人口	845,960	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	833,480	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	149.82	km ²	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	362,838,817	千円	将来負担比率	15.6	%
歳出総額	359,595,460	千円	市町村類型	H23 政令市 H24 政令市 H25 政令市	
実質収支	2,111,587	千円	(年度毎)	H26 政令市 H27 政令市	
標準財政規模	187,481,446	千円			



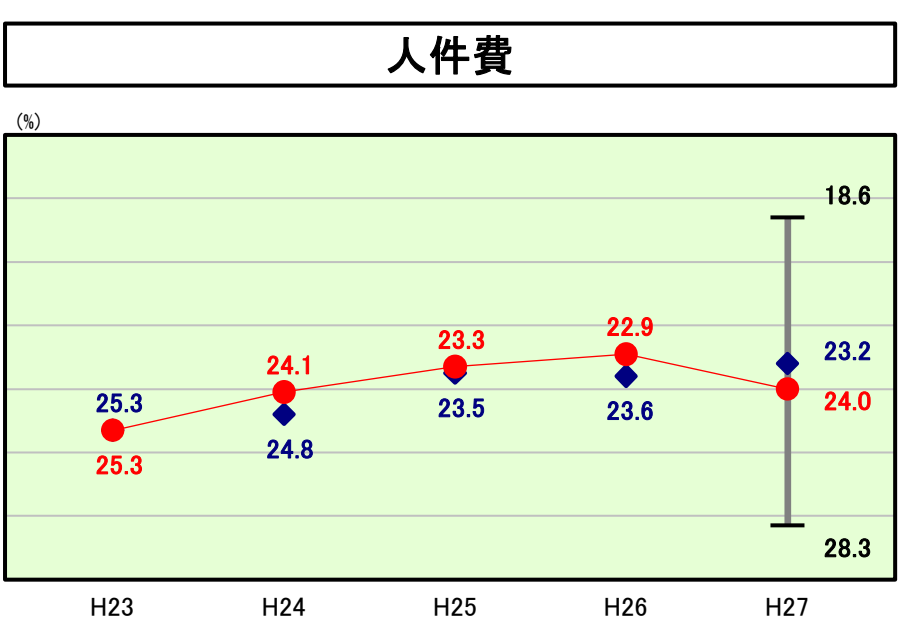
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 17/20 全国平均 14.3 大阪府平均 12.4

物件費の分析欄

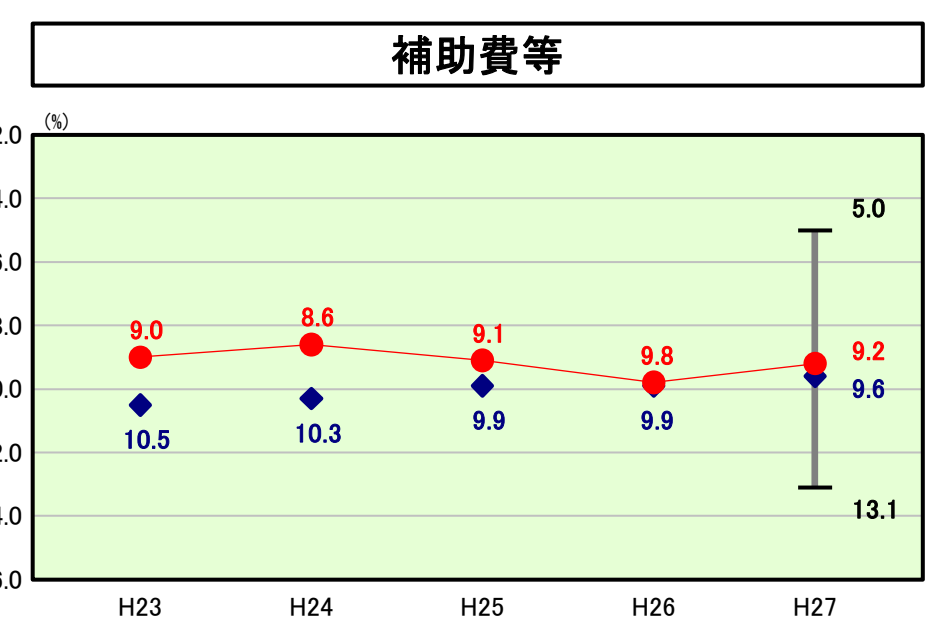
平成23年度から事務事業の総点検を実施し、行財政改革を進めているところであり、減少傾向で推移していたが、平成27年度については、新たにオープンした施設や直営から指定管理者制度へ移行した施設に係る指定管理委託料が増加したことに伴い、前年度から0.5ポイントの増加となった。
 今後も事務事業の総点検を実施し、経常的経費の見直し等行財政改革を推進する。



類似団体内順位 12/20 全国平均 23.3 大阪府平均 23.5

人件費の分析欄

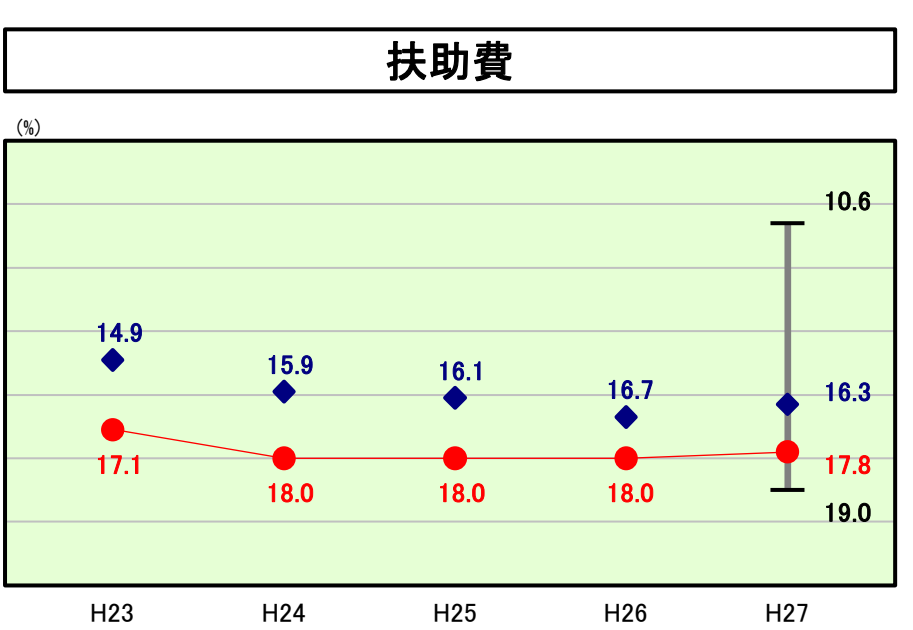
平成23年度に策定した「堺市委員管理方針」に基づく要員管理の徹底による職員数の削減が続いているところではあるが、平成27年度においては、定年退職者数の増加による退職手当の増加や、平成25年度から2年間実施していた給与減額措置が終了したこと等により、前年度と比較して1.1ポイント増加した。
 今後も、堺市委員管理方針に基づき要員管理の徹底による職員数の削減を進めていく。



類似団体内順位 13/20 全国平均 10.0 大阪府平均 9.7

補助費等の分析欄

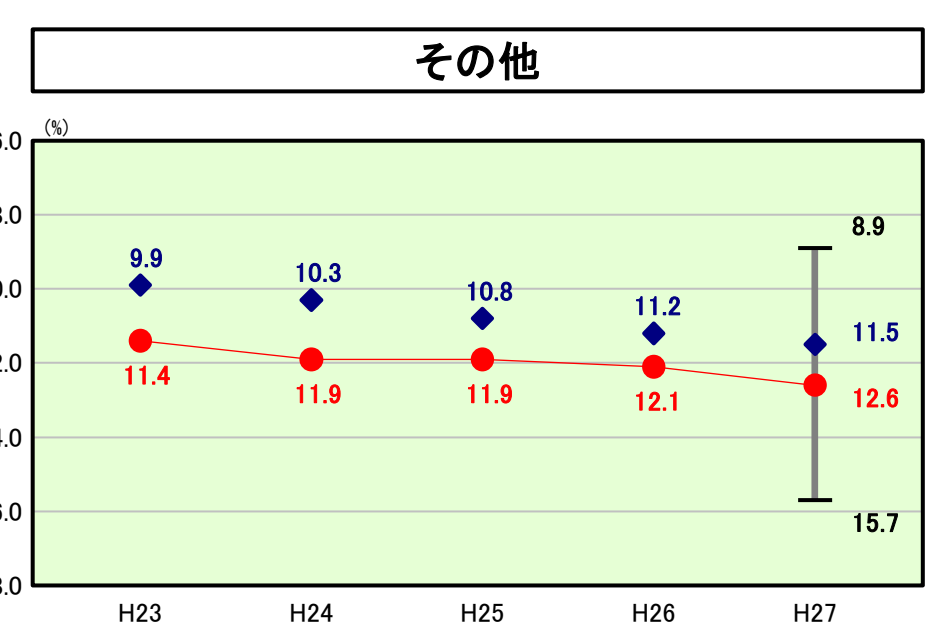
平成25年度において民間保育所運営補助や堺市立病院機構運営費負担金が増加したこと、さらには平成26年度において、小規模保育事業運営補助及び住宅建築物耐震改修補助が増加したことにより、2年連続で増加となっていた。
 平成27年度については、平成27年度から施行された子ども・子育て支援新制度により、従来補助費等で計上していた小規模保育事業運営補助や延長保育事業補助、私立幼稚園就園奨励費補助等を扶助費として支給することとなり、指数は下がった。
 ただ、依然として類似団体と同水準で推移しているため、今後とも補助金や負担金の見直しを図っていく必要がある。



類似団体内順位 16/20 全国平均 11.8 大阪府平均 16.8

扶助費の分析欄

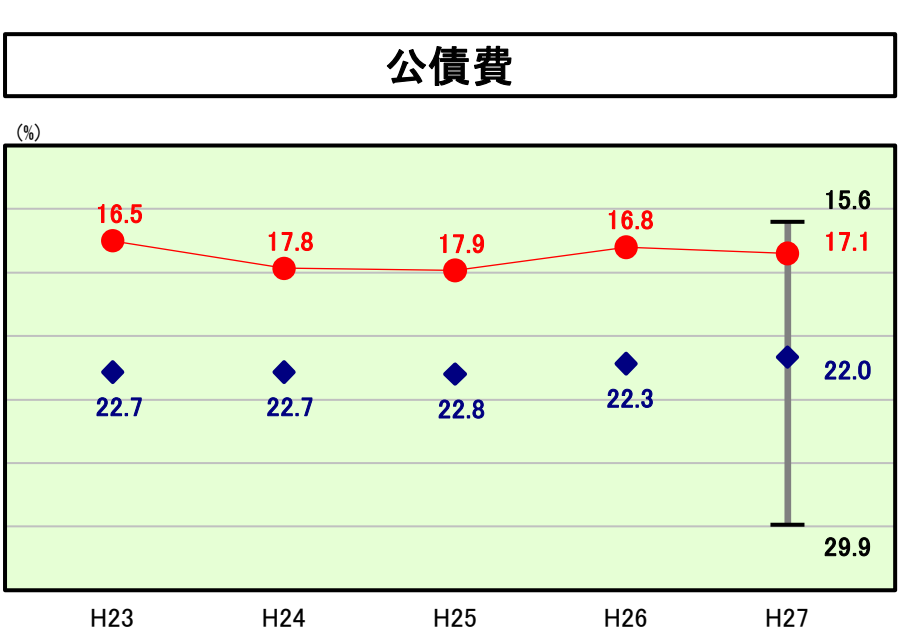
平成27年度について、障害者自立支援給付費が、引き続き増加となったものの、保育所等運営費は平成27年度から施行された子ども・子育て支援新制度への移行により、大阪府からの負担金が新たに収入されたため、全体として経常一般財源は微減し、前年度から0.2ポイント減少した。



類似団体内順位 14/20 全国平均 13.2 大阪府平均 12.9

その他の分析欄

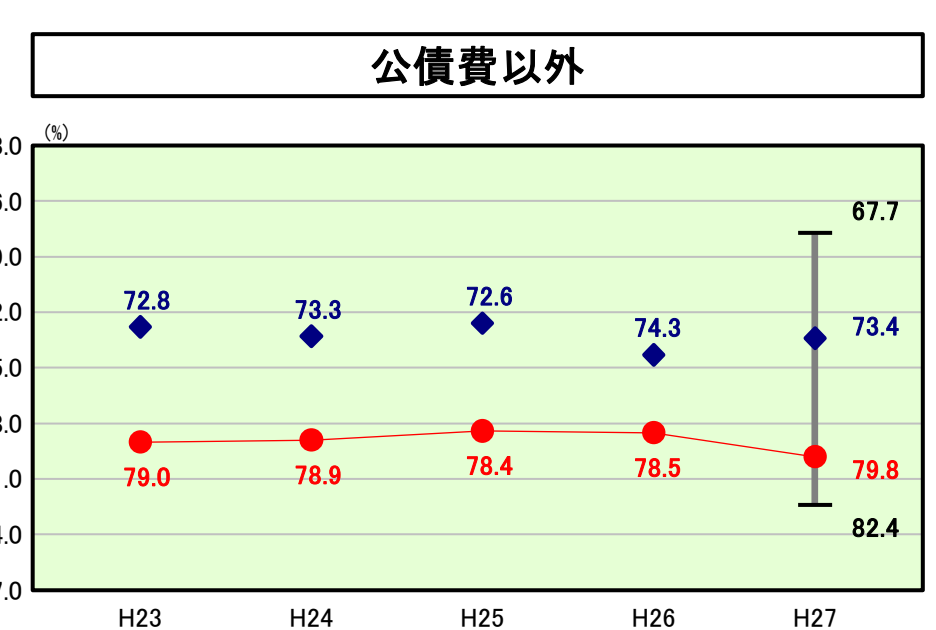
年々、比率が増加しており、依然として類似団体より高い水準にある。この背景には、国民健康保険事業、介護保険事業の各特別会計への繰出が増加しているためである。
 国民健康保険事業への繰出増加の要因については、主に保険者支援対象の拡大や支援率の引上げが行われたことによるものである。
 介護保険事業への繰出増加の要因については、主に、高齢化の進行に伴い、要介護認定者数が年々増加していることにより、介護保険給付費が増加したためである。



類似団体内順位 2/20 全国平均 17.4 大阪府平均 20.6

公債費の分析欄

平成24年度から第三セクター等改革推進債の償還が開始されたことにより、公債費の経常収支比率は増加傾向にある中で、平成26年度については、平成25年度で償還終了するものが多く、前年度と比較して1.1ポイントの減少となったが、平成27年度については、「大阪府市町村施設整備資金貸付金」の繰上償還を行ったことなどから、前年度から0.3ポイントの増加となった。



類似団体内順位 19/20 全国平均 72.6 大阪府平均 75.3

公債費以外の分析欄

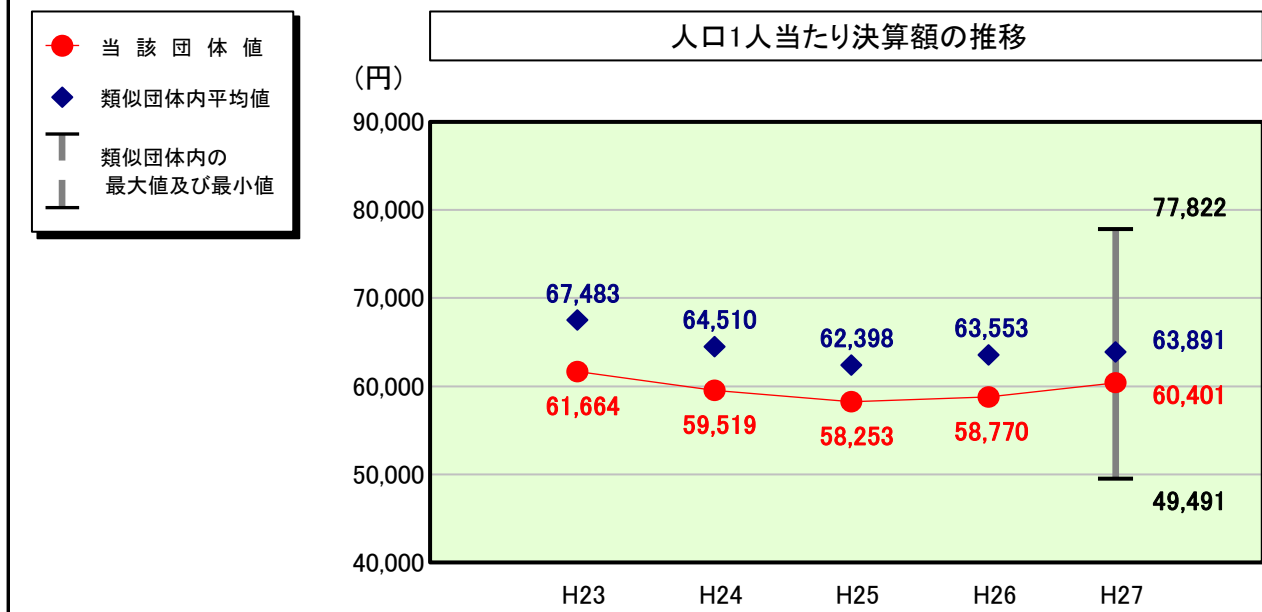
公債費以外の経常収支比率は、定年退職者数の増加による退職手当の増加や、給与減額措置の終了等に伴い人件費が、府費負担教職員権限移譲準備事務としてのシステム構築や指定管理者制度への移行により物件費が増加に転じ、さらに繰出金は国民健康保険事業、介護保険事業など社会保障関係費の増加により、昨年度に引き続き増加したことから全体としては、1.3ポイントの増加となった。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

大阪府堺市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

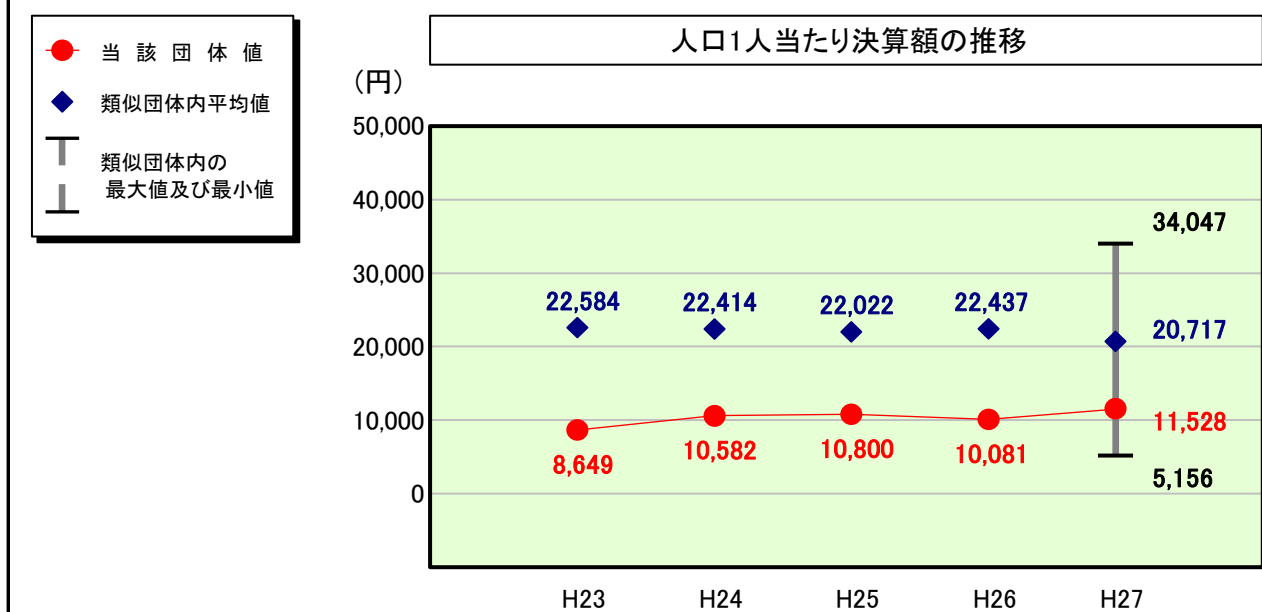
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	50,933,777	60,208	63,252	▲ 4.8
賃金(物件費)	2,124,802	2,512	1,436	74.9
一部事務組合負担金(補助費等)	15,359	18	146	▲ 87.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,056,591	1,249	1,351	▲ 7.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,879,394	2,222	1,904	16.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	646,656	764	1,197	▲ 36.2
▲退職金	▲ 5,559,559	▲ 6,572	▲ 5,399	21.7
合計	51,097,020	60,401	63,891	▲ 5.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.77	6.54	▲ 0.77
ラスパイレス指数	100.5	100.1	0.4

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

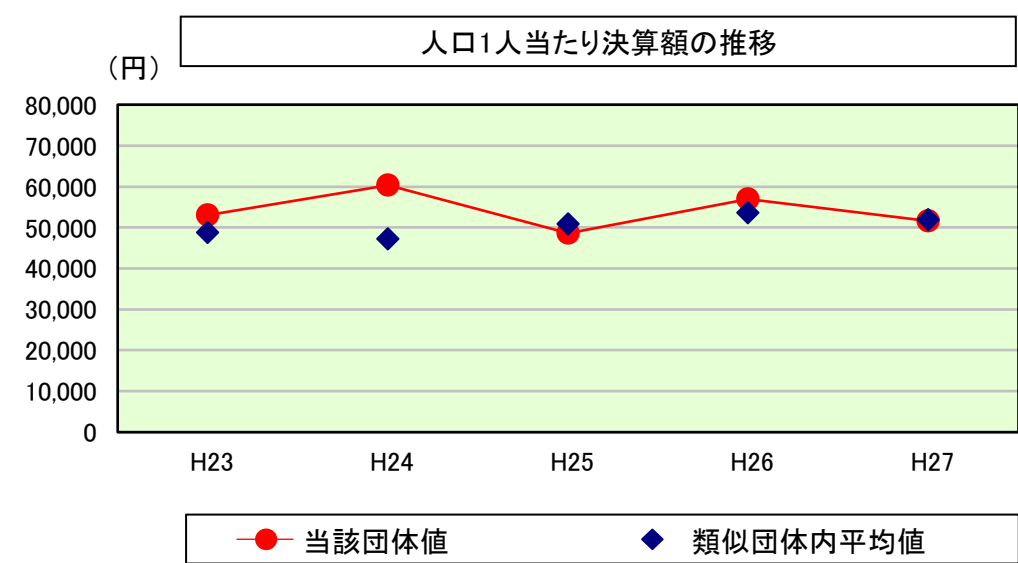


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	28,830,462	34,080	33,324	2.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3,817	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	5,808,177	6,866	20,478	▲ 66.5
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	6,601,983	7,804	13,245	▲ 41.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	284	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	45,476	54	1,142	▲ 95.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 9,820,651	▲ 11,609	▲ 16,991	▲ 31.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 21,713,624	▲ 25,667	▲ 34,589	▲ 25.8
合計	9,751,823	11,528	20,717	▲ 44.4

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	44,499,642	53,059	15.6	48,794	▲ 6.8	22.4
うち単独分	19,306,022	23,020	▲ 19.7	25,698	▲ 14.2	▲ 5.5
H24	51,231,852	60,319	13.7	47,129	▲ 3.4	17.1
うち単独分	19,377,199	22,814	▲ 0.9	23,069	▲ 10.2	9.3
H25	41,263,314	48,596	▲ 19.4	50,848	7.9	▲ 27.3
うち単独分	16,776,700	19,758	▲ 13.4	22,583	▲ 2.1	▲ 11.3
H26	48,250,312	56,918	17.1	53,572	5.4	11.7
うち単独分	27,190,025	32,074	62.3	25,259	11.8	50.5
H27	43,647,433	51,595	▲ 9.4	51,898	▲ 3.1	▲ 6.3
うち単独分	20,185,701	23,861	▲ 25.6	25,986	2.9	▲ 28.5
過去5年間平均	45,778,511	54,097	3.5	50,448	0.0	3.5
うち単独分	20,567,129	24,305	0.5	24,519	▲ 2.4	2.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

大阪府堺市

人口	845,960	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	833,480	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	149.82	km ²	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	362,838,817	千円	将来負担比率	15.6	%
歳出総額	359,595,460	千円	市町村類型	H23 政令市 H24 政令市 H25 政令市	
実質収支	2,111,587	千円	(年度毎)	H26 政令市 H27 政令市	
標準財政規模	187,481,446	千円			
地方債現在高	395,079,176	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たり425,074円となっている。主な構成項目である人件費は、平成24年度から58,000円程度と類似団体平均と比較して低い水準で推移してきたが、平成27年度については前年度から4.9%増加し、住民一人当たり60,208円と類似団体平均に近づく結果となった。その要因としては、平成23年度に策定した「堺市要員管理方針」に基づく要員管理の徹底による職員数の削減が続いているところではあるが、定年退職者数の増加により退職手当が増加したことや、平成25年度から2年間実施していた給与減額措置が終了したこと等があげられる。また、1人当たり決算総額の32.2%を占める扶助費については、平成23年度から類似団体平均と比較して13,000～14,000円程度高い水準で推移しており、類似団体に比べて高い水準となっている生活保護率により、生活保護費が多いことに加え、障害者(児)自立支援給付費の増加が続いていること等が原因である。その他、前年度からの伸び率が大きい項目としては、積立金が平成26年度の一人当たり3,317円から平成27年度は10,614円と前年度比320%の伸び率となっているが、その要因としては堺市土地開発公社が平成28年3月31日付で解散し、その清算金を積み立てたためである。また、投資および出資金において、平成23年度のみ類似団体平均を大きく上回っているが、その要因は平成24年4月1日に市立堺病院が地方独立行政法人堺市立病院機構に移行したことに伴う、同機構への出資金である。普通建設事業費については、平成24年度のみ類似団体平均を大きく上回っているが、その要因は平成24年度に清掃工場の整備を行ったためである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

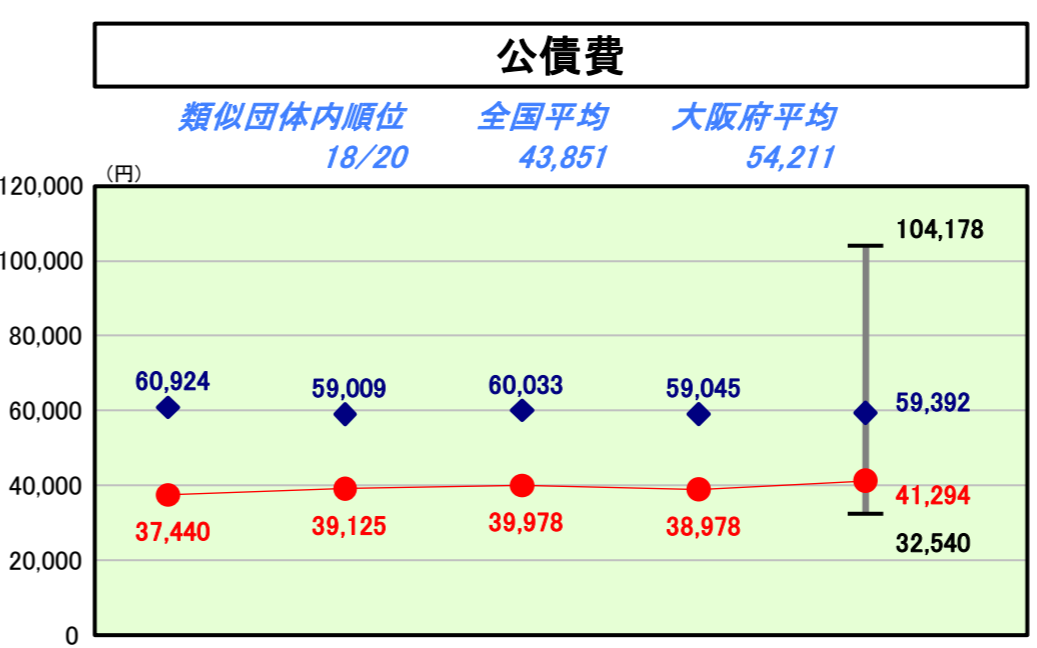
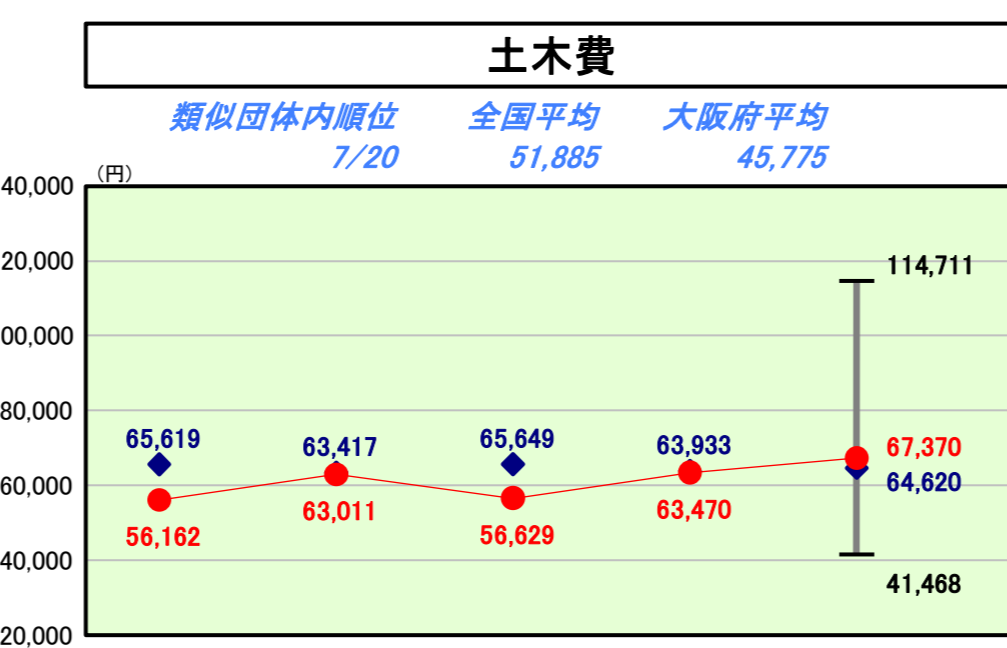
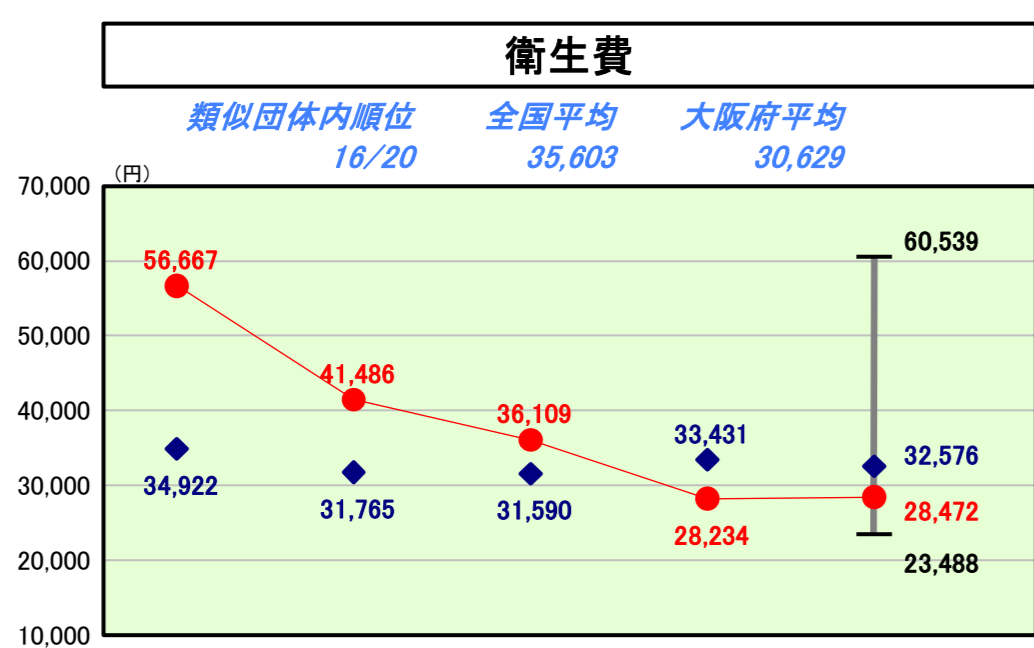
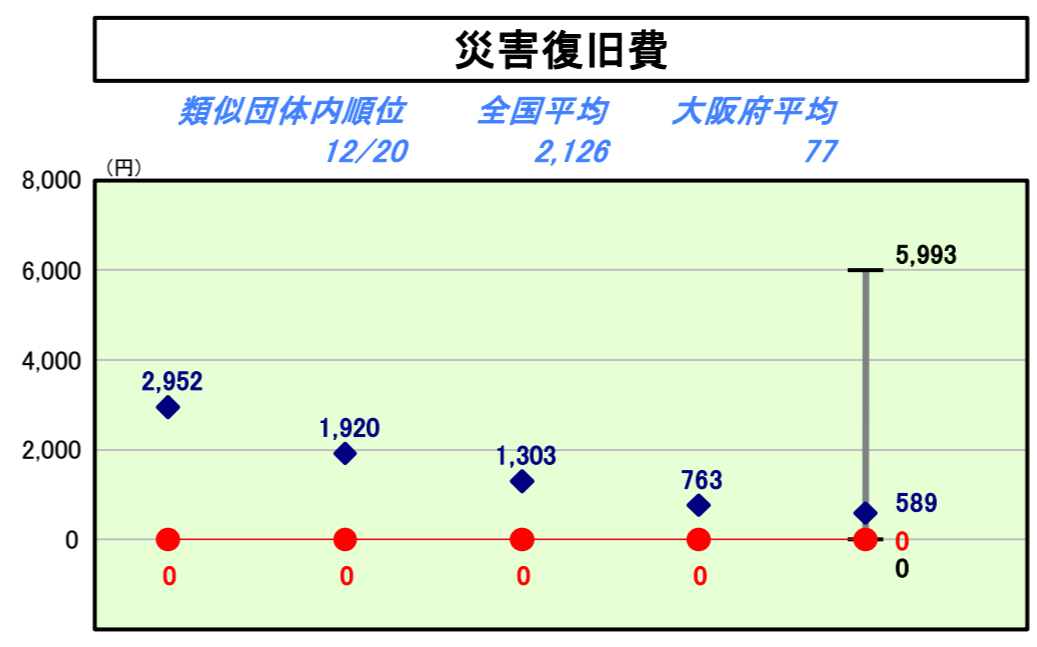
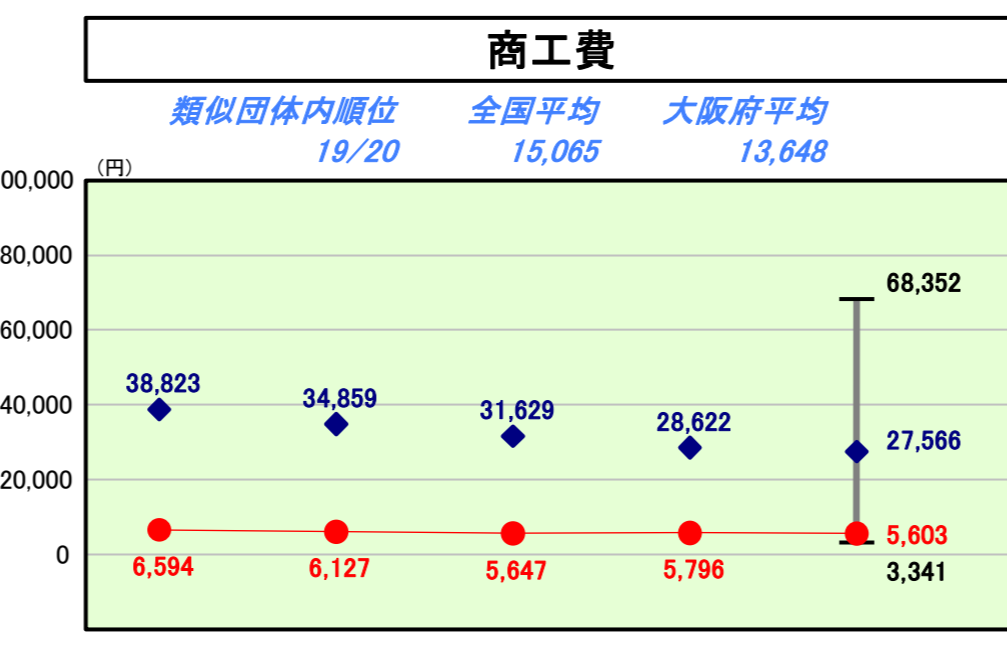
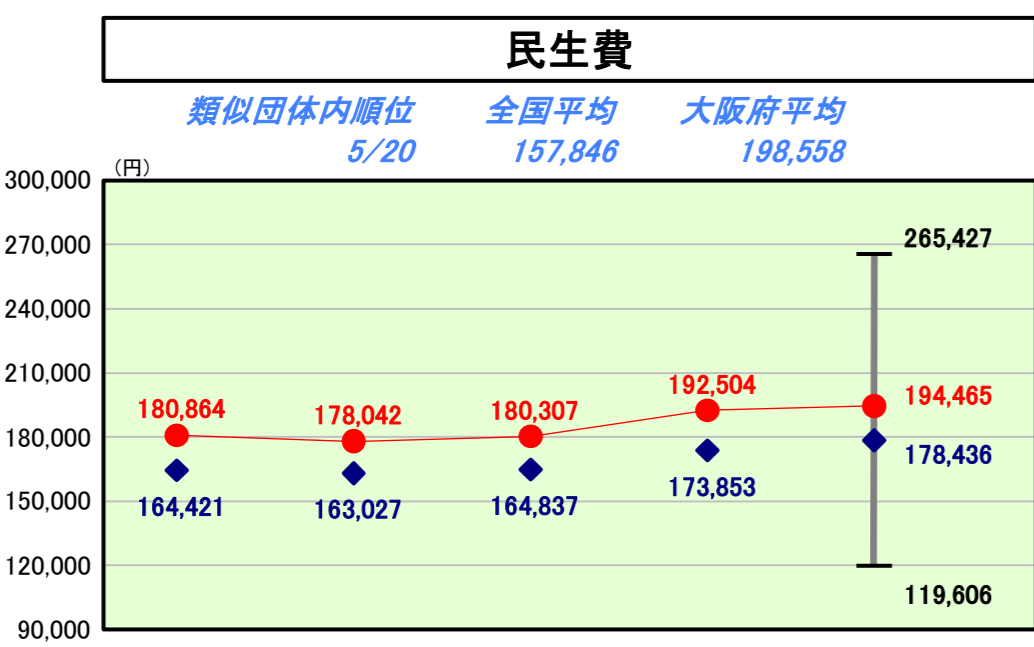
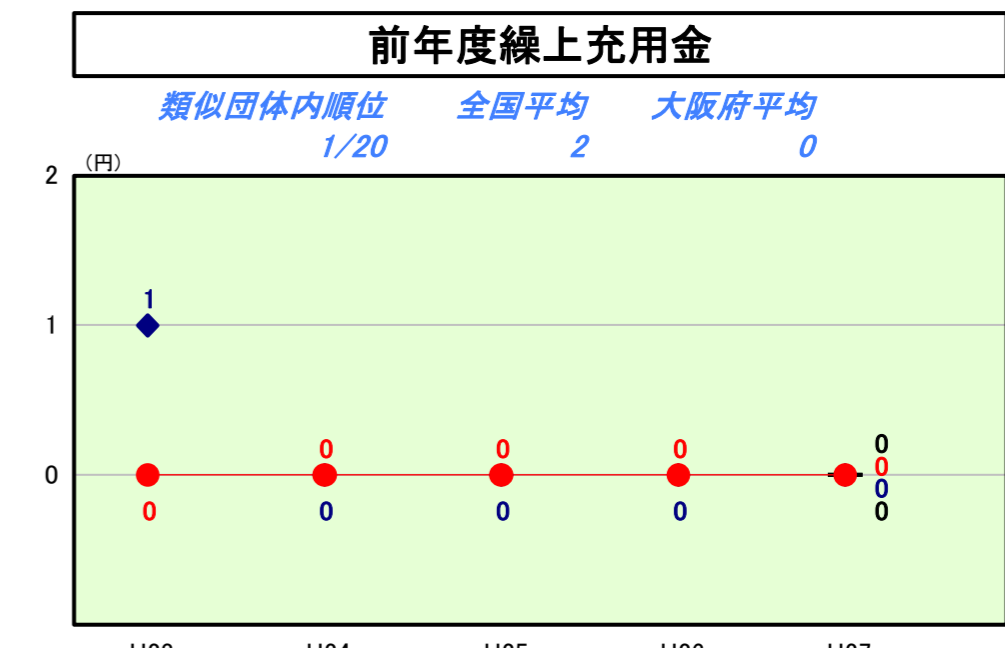
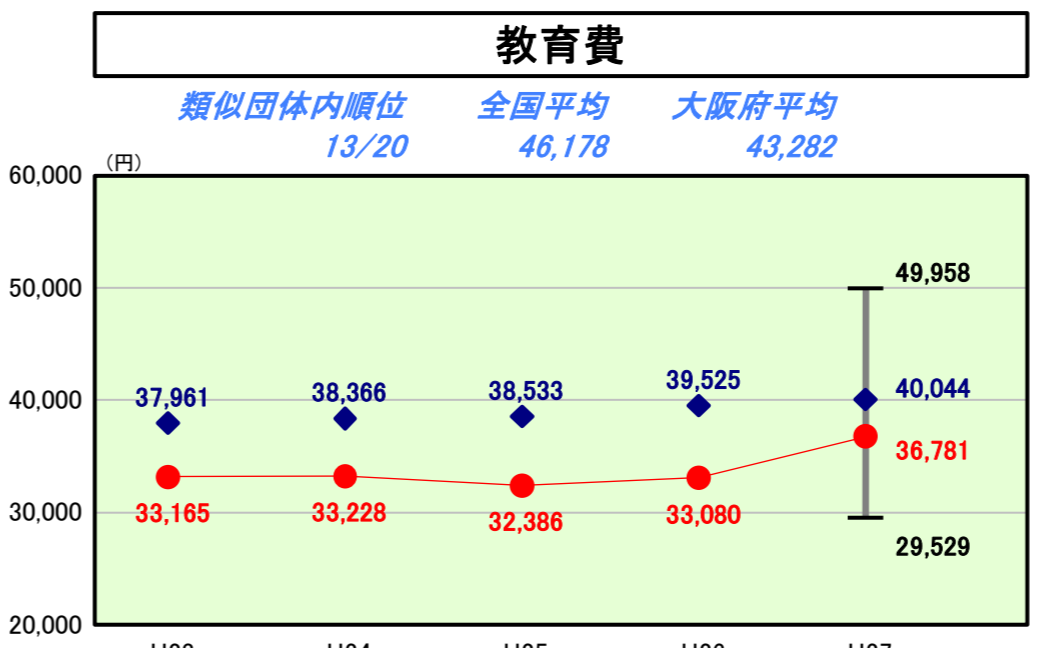
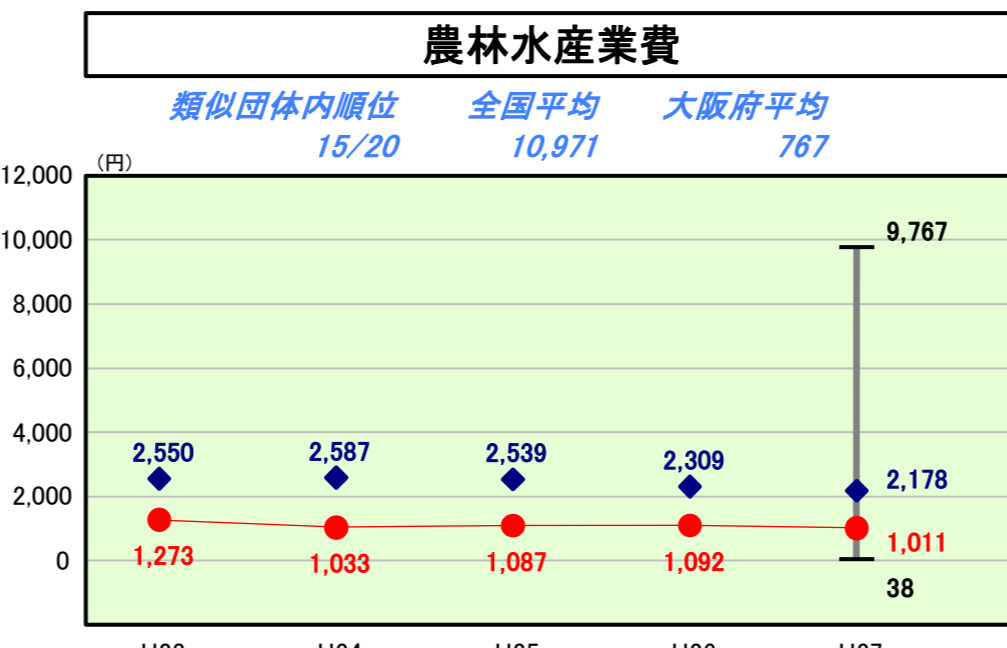
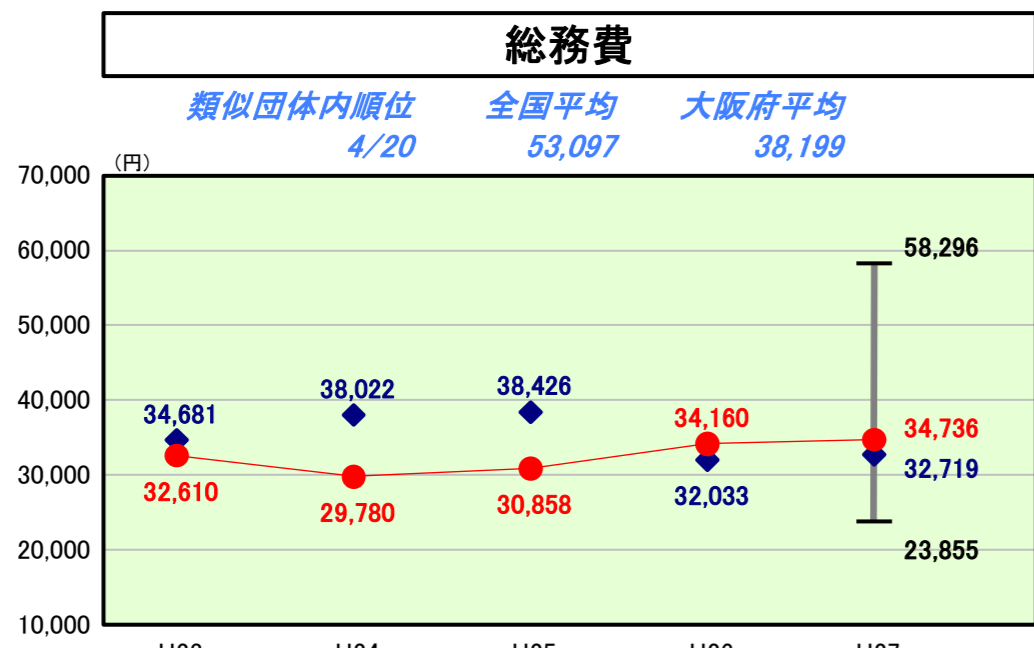
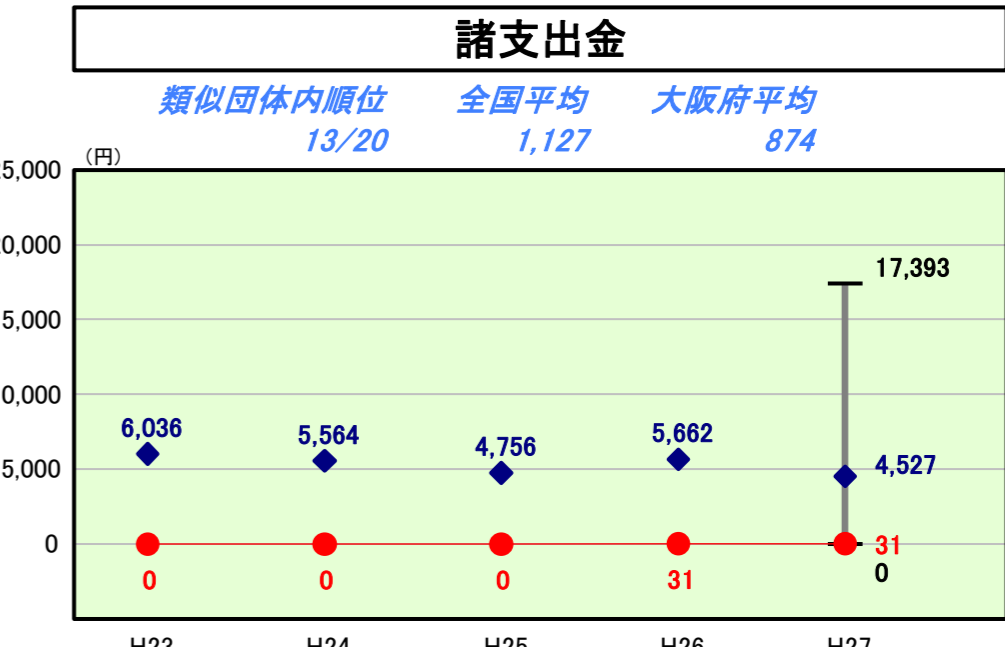
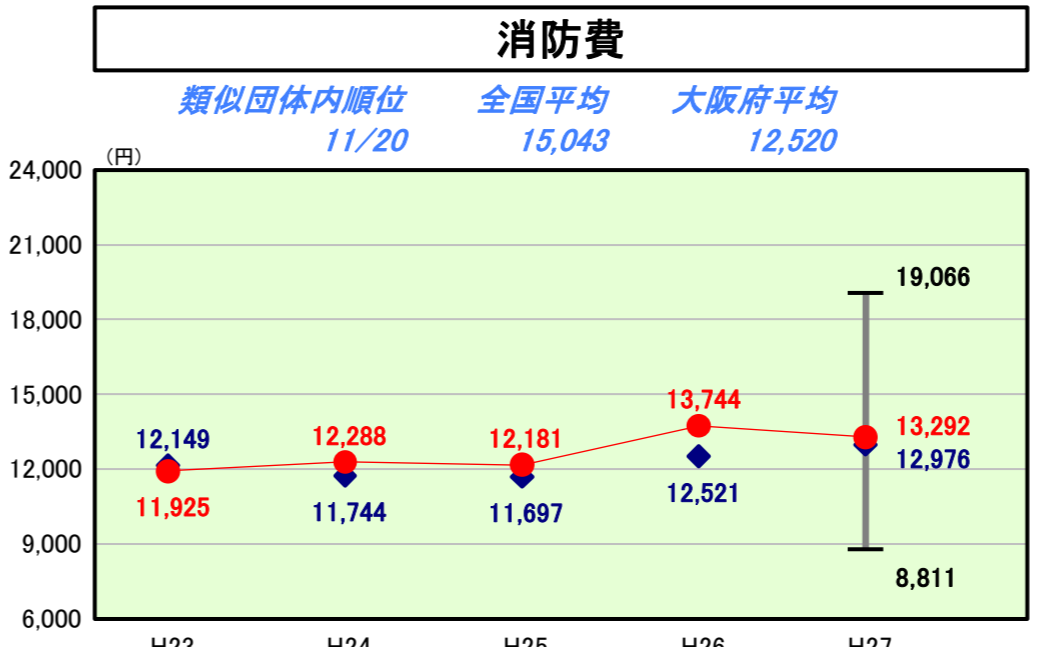
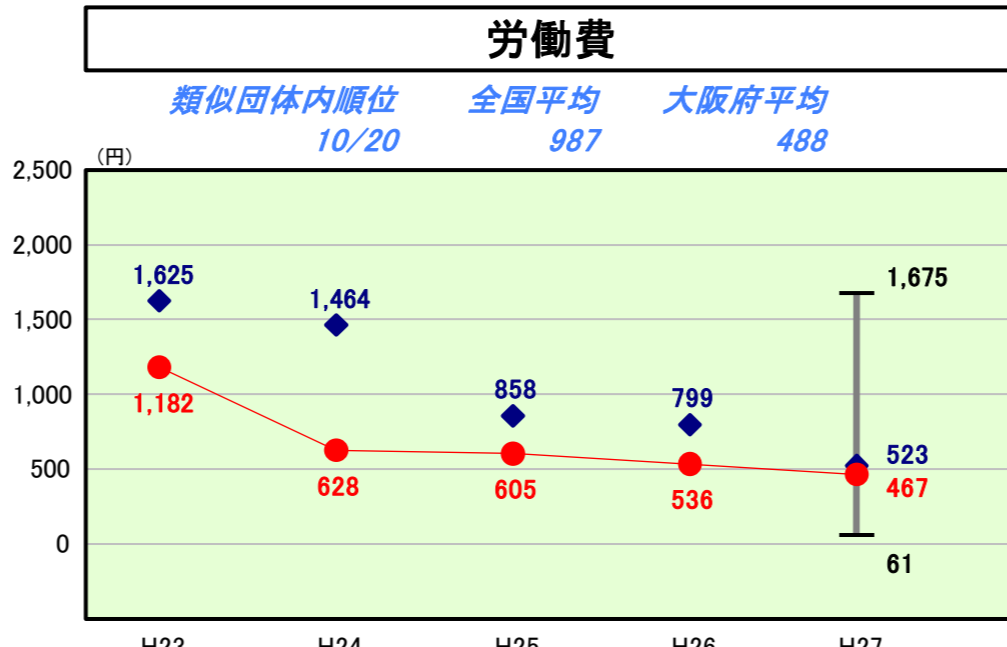
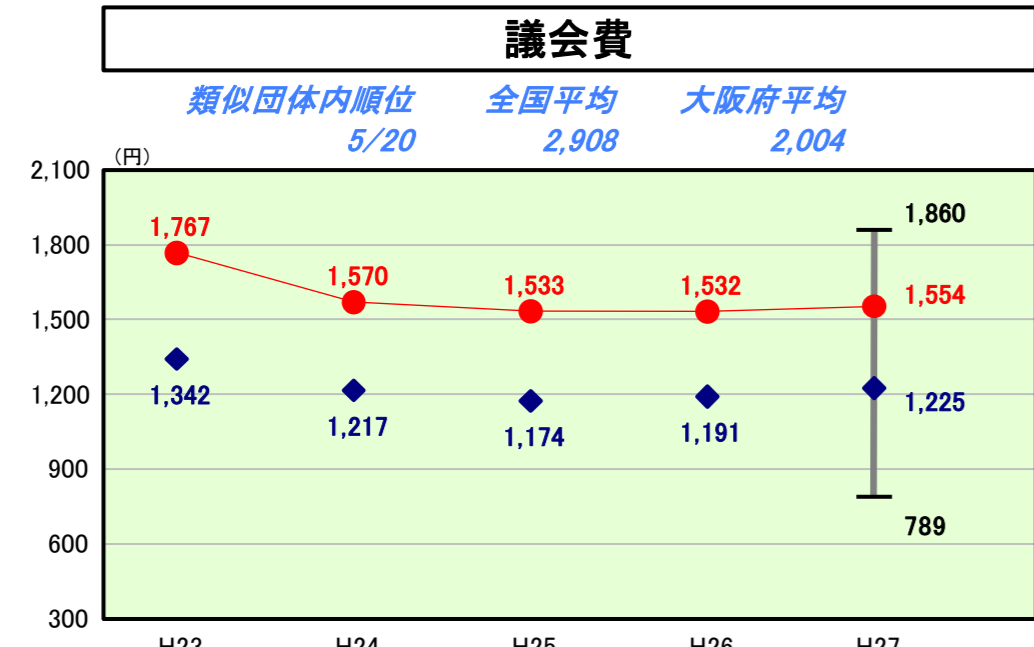
平成27年度

大阪府堺市

人口	845,960人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	833,480人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	149.82km ²	実質公債費比率	5.5%
歳入総額	362,838,817千円	将来負担比率	15.6%
歳出総額	359,595,460千円	市町村類型	H23 政令市 H24 政令市 H25 政令市
実質収支	2,111,587千円	(年度毎)	H26 政令市 H27 政令市
標準財政規模	187,481,446千円		
地方債現在高	395,079,176千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

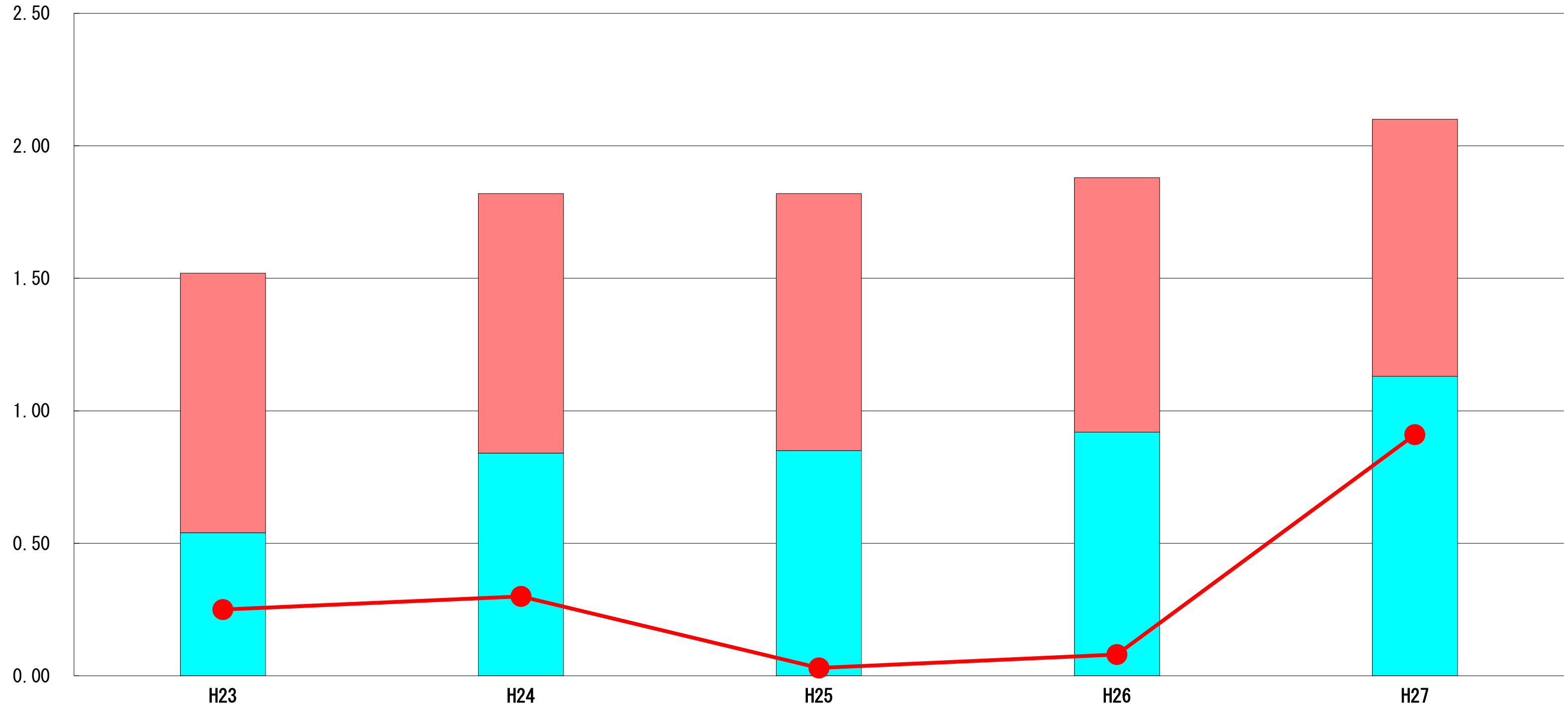
一人当たり決算総額の45.7%を占める民生費は、住民一人当たり194,465円となり、類似団体平均よりも高い水準であり、増加傾向が続いている。その要因として、生活保護費が依然として高い水準であり、障害者（児）自立支援給付をはじめとする障害者福祉費や、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の各特別会計への繰出が制度改正や認定者の増により増加したことがあげられる。
 また、議会費は、類似団体平均を上回り続けているが、本会議だけではなく各委員会におけるインターネット中継や議会報告会の開催など、議会力の向上に資する経費について、議会力向上事業として実施していることが、要因として考えられる。
 前年度からの伸び率の大きな項目として、教育費が平成26年度の一人当たり33,080円から平成27年度は36,781円と11.2%の増となっているが、その要因としては、府費負担教職員権限移譲準備事務によるシステム構築による物件費の増加や、小学校の耐震化工事、中学校設普通教室への空調整備、中学校給食調理場等整備など教育環境の改善・充実に向けた普通建設事業費が増加したためである。
 経年の変化が大きい項目として、衛生費が年々減少傾向にあるが、その要因としては平成24年4月1日に市立病院が独立法人化したことに伴い病院事業会計への繰出金が皆減となったこと、その他平成24年度に堺市クリーンセンター臨海工場の整備が、平成25年度にクリーンセンター東工場の長寿命化を図る大規模改修がそれぞれ終了したこと、段階的に減少してきている。平成27年度については、堺市子ども急病診療センターの開設等に伴い、補助費等が増加したことから微増となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


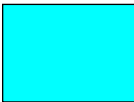

平成27年度

大阪府堺市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		0.98	0.98	0.97	0.96	0.97
 実質収支額		0.54	0.84	0.85	0.92	1.13
 実質単年度収支		0.25	0.30	0.03	0.08	0.91

分析欄

財政調整基金は、適切な財源の確保と要員管理等による人件費の削減や平成23年度から実施している事務事業総点検等による行財政改革に伴う歳出の精査により取り崩しを回避しており、微増ではあるが増加傾向にある。(前年度比0.22%増) 実質収支額についても、地方消費税交付金が消費税率引上げによる影響が平年度化されたことなどにより増加し、また、土地開発基金の廃止に伴い清算金が皆増したことから、歳出の増加以上に歳入が増加したことから前年度比21.3%の増となった。

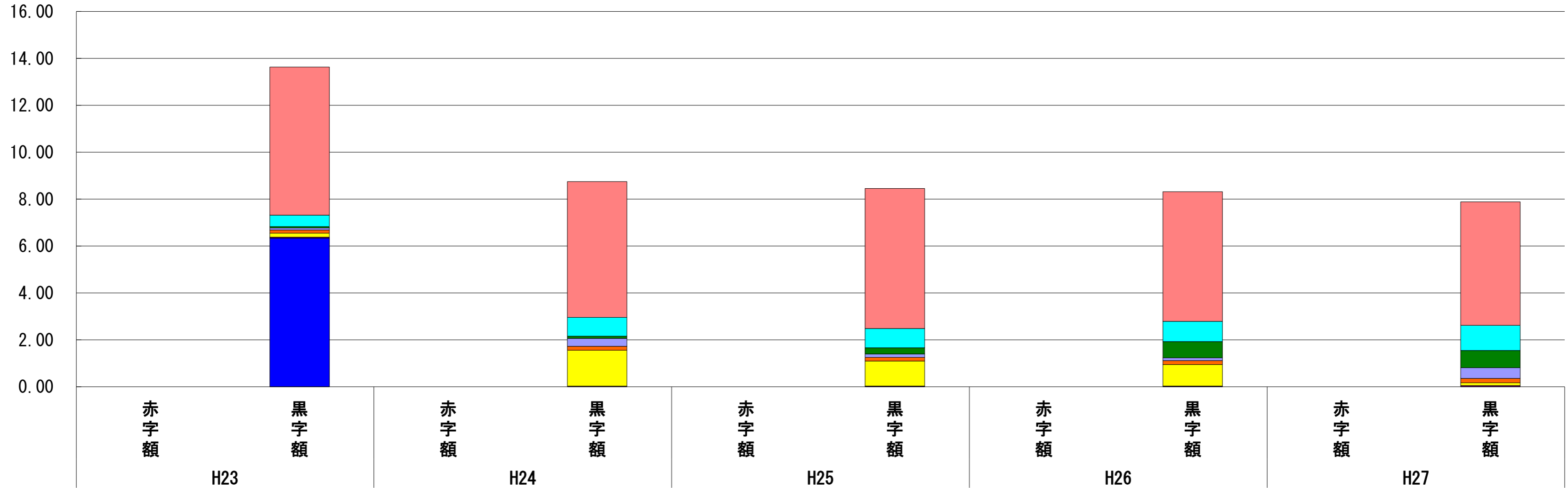
また、分母となる標準財政規模は、普通交付税及び臨時財政対策債が減少したことから前年度比1.2%の減少となったため、それぞれの比率についても増加となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

大阪府堺市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
堺市水道事業会計		6.31	5.79	5.97	5.53	5.26
一般会計		0.49	0.80	0.82	0.87	1.07
堺市下水道事業会計		0.06	0.10	0.26	0.69	0.74
介護保険事業特別会計		0.09	0.34	0.15	0.12	0.45
後期高齢者医療事業特別会計		0.13	0.16	0.16	0.17	0.19
国民健康保険事業特別会計		0.17	1.53	1.06	0.91	0.12
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		0.04	0.03	0.03	0.03	0.05
都市開発資金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		6.34	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

引き続きすべての会計で実質収支、資金収支が黒字となっており、連結実質赤字比率は生じていない。
 一般会計においては、要員管理の徹底と行財政改革のさらなる推進により、引き続き現在の水準の維持に努める。
 その他会計においても、例えば国民健康保険事業特別会計では、滞納処分等の目標件数を区役所ごとに設定し、納付勧奨や差し押さえ等、保険料の収納率向上を図ることで、引き続き現在の水準の維持に努める。

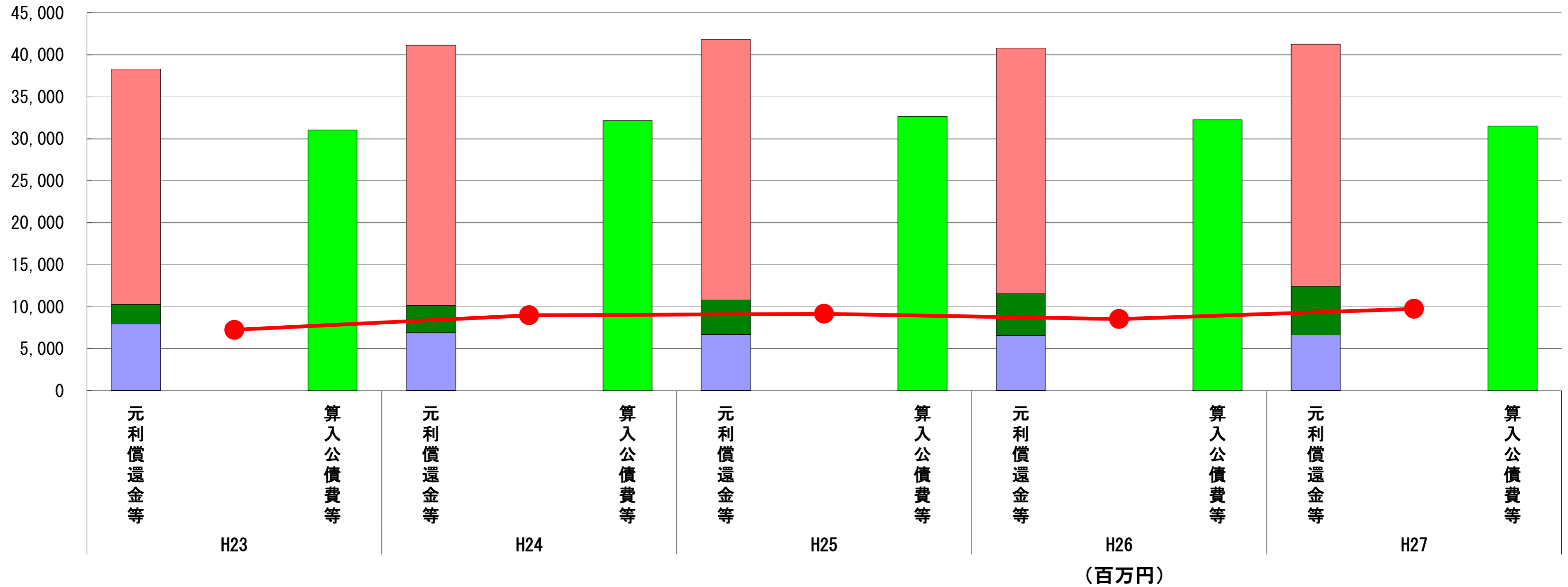
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大阪府堺市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		28,028	31,007	31,020	29,260	28,830
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		2,333	3,233	4,134	4,982	5,808
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		7,898	6,868	6,649	6,519	6,602
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		50	51	48	47	45
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		31,056	32,173	32,680	32,261	31,534
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		7,253	8,986	9,171	8,547	9,751

分析欄

平成24年4月1日に市立堺病院が独立法人化したことに伴う、第三セクター等改革推進債の償還が平成24年度から開始されたことにより、元利償還金が増加したこと等から、平成24年度に実質公債費比率の分子は大きく増加した。

その後は、ほぼ横ばいで推移していたが、平成27年度については、文化観光拠点の整備等、平成26年度に普通建設事業費が増加したことなどから、元利償還金等が増加した一方で、平成11年度に発行した経済対策事業債の元利償還にかかる交付税措置が平成26年度で終了したことに伴い、算入公債費等が減少したことから、前年度から14.1%の増となった。

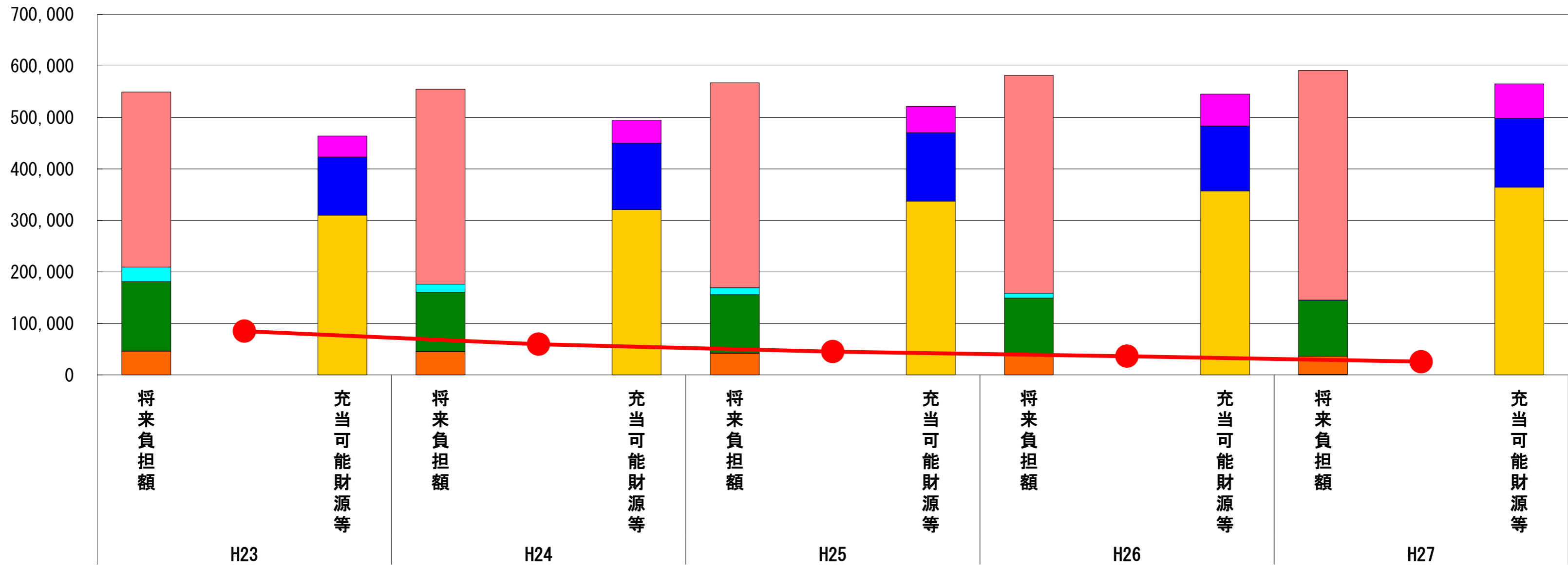
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大阪府堺市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		339,718	378,608	397,879	422,719	445,591
	債務負担行為に基づく支出予定額		28,388	15,609	13,633	9,359	850
	公営企業債等繰入見込額		134,591	115,158	113,033	110,322	108,519
	組合等負担等見込額		568	402	241	90	33
	退職手当負担見込額		46,271	45,409	42,635	39,390	35,069
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	1,212
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		40,701	44,674	51,147	61,943	67,089
	充当可能特定歳入		112,923	129,123	133,080	125,942	133,346
	基準財政需要額算入見込額		310,644	321,385	337,721	357,617	364,919
(A) - (B)	将来負担比率の分子		85,269	60,005	45,473	36,379	25,918

分析欄

平成23年度に策定した「堺市要員管理方針」において、平成21年4月1日を起点として10年間で職員数を2割以上削減するという目標を掲げ、毎年度職員数を減らしていること及び退職手当の支給率を見直してきていることから、将来負担比率は減少傾向を続けている。

また、平成23年度に土地開発公社の解散方針を決定したことに伴い、同公社からの事業用地の取得を推進してきたことも将来負担比率が減少傾向を続けている要因である。

平成27年度についても、引き続き、要員管理により職員数が減少し、さらに退職手当の支給率の引き下げにより退職手当負担見込み額が減少したことや、平成28年3月31日付で土地開発公社が解散したことに伴う事業用地取得により当該用地に係る債務負担行為を解消したことなどにより前年度と比較して6.3ポイント改善した。

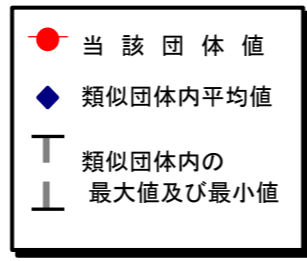
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

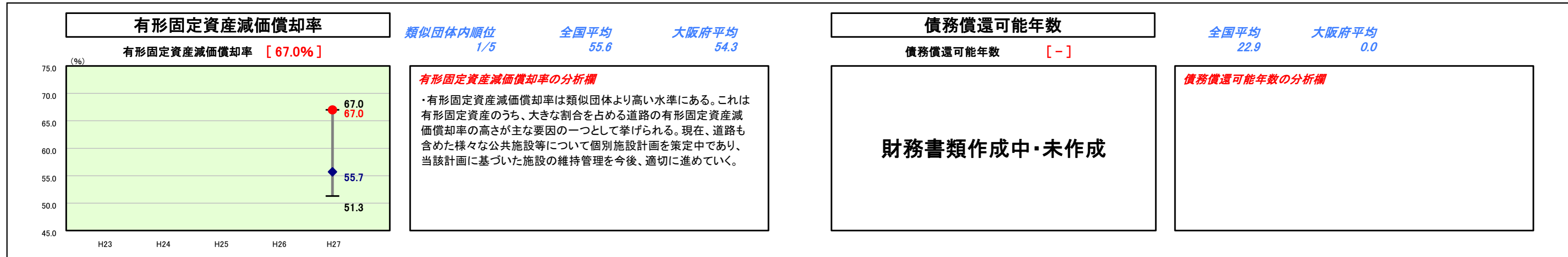
平成27年度

大阪府堺市

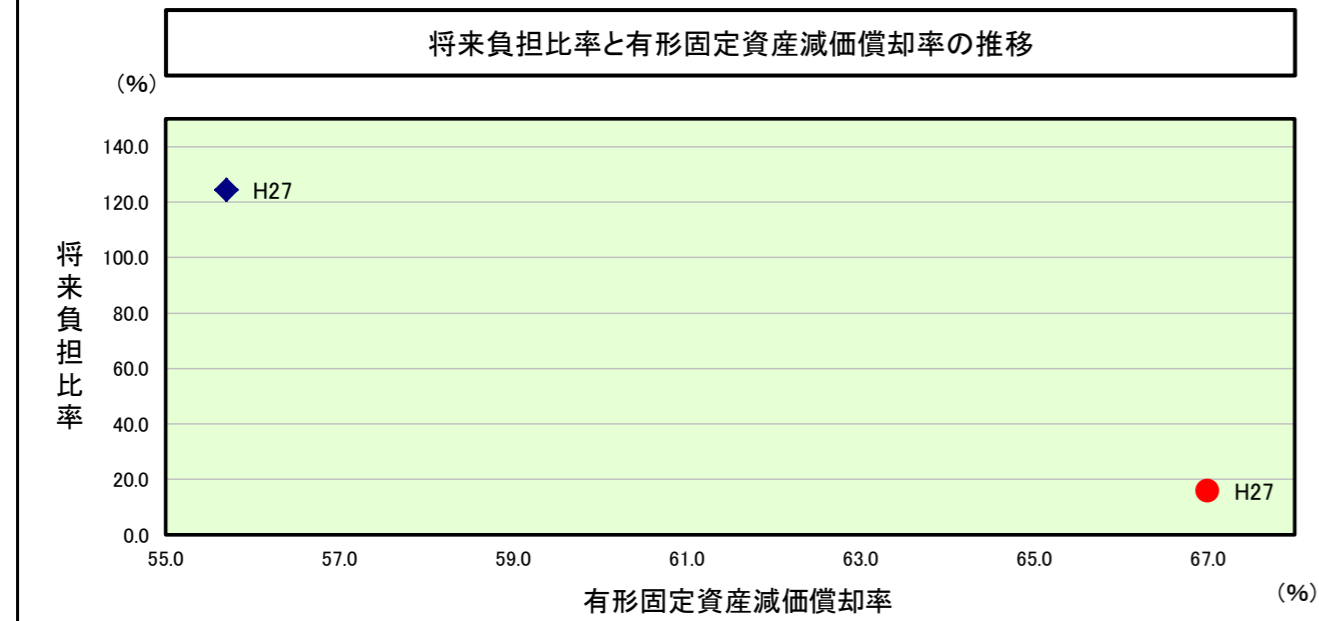
人口	845,960	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	833,480	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	149.82	km ²	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	362,838,817	千円	将来負担比率	15.6	%
歳出総額	359,595,460	千円	市町村類型	H23 政令市 H24 政令市 H25 政令	
実質収支	2,111,587	千円	(年度毎)市		
標準財政規模	187,481,446	千円			
地方債現在高	395,079,176	千円			



- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

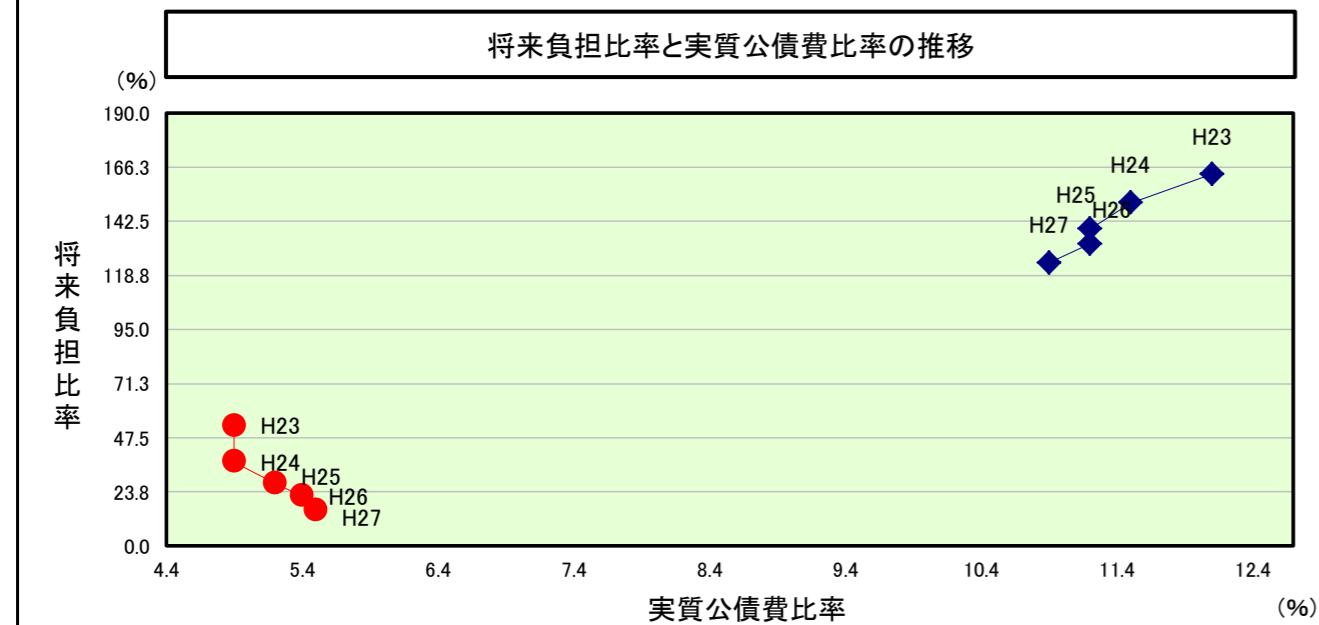


分析欄
 将来負担比率は類似団体平均を大きく下回っている一方で、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも高い。これは、有形固定資産のうち、大きな割合を占める道路の有形固定資産減価償却率の高さが主な要因の一つとして挙げられる。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化対策に積極的に取り組んでいく。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					15.6
	有形固定資産減価償却率					67.0
類似団体内平均値	将来負担比率					124.2
	有形固定資産減価償却率					55.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率及び実質公債費比率は、類似団体平均を大きく下回っているが、実質公債費比率は緩やかに増加している状況である。実質公債費比率の類似団体平均が減少傾向にある中で、本市の実質公債費比率が増加している要因としては、平成24年度から第三セクター等改革推進債の償還が開始され元利償還金が増加したことや、平成27年度においては平成11年度に発行した経済対策事業債の元利償還にかかる交付税措置が一部終了したことがあげられる。今後は、短期的には普通建設事業の集中により、公債費等が増加する見込みであるが、両比率とも良好な値で推移するものと見込んでいる。

(参考)

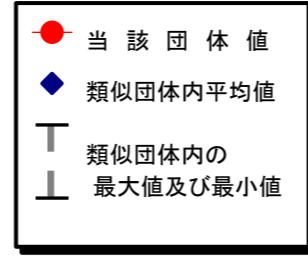
		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	52.8	36.9	27.6	21.9	15.6
	実質公債費比率	4.9	4.9	5.2	5.4	5.5
類似団体内平均値	将来負担比率	163.1	150.5	139.0	132.4	124.2
	実質公債費比率	12.1	11.5	11.2	11.2	10.9

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

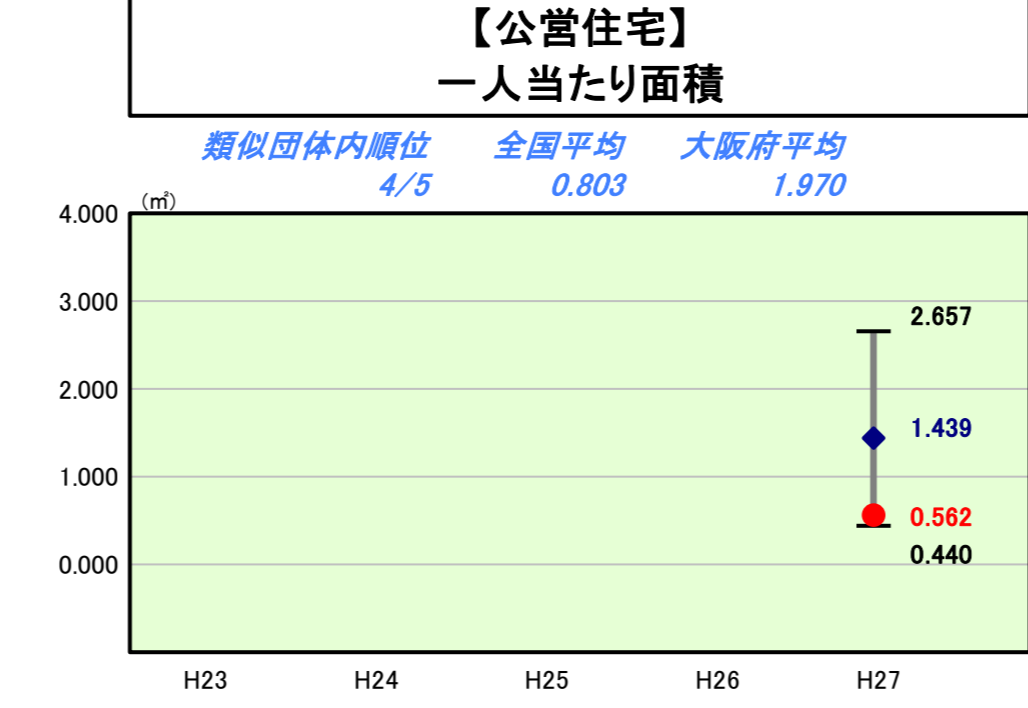
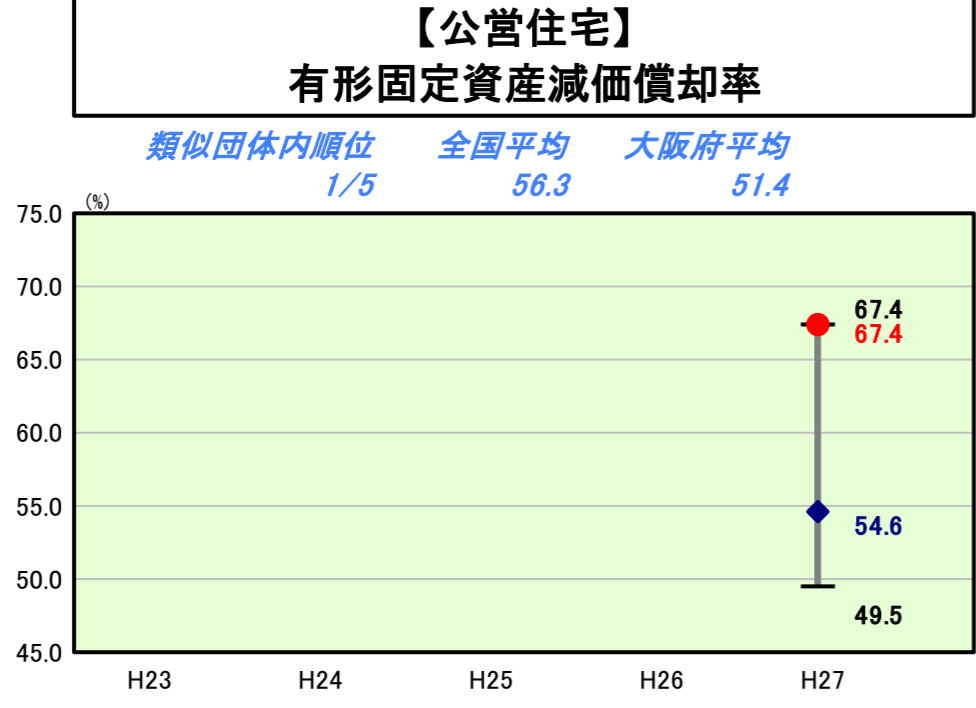
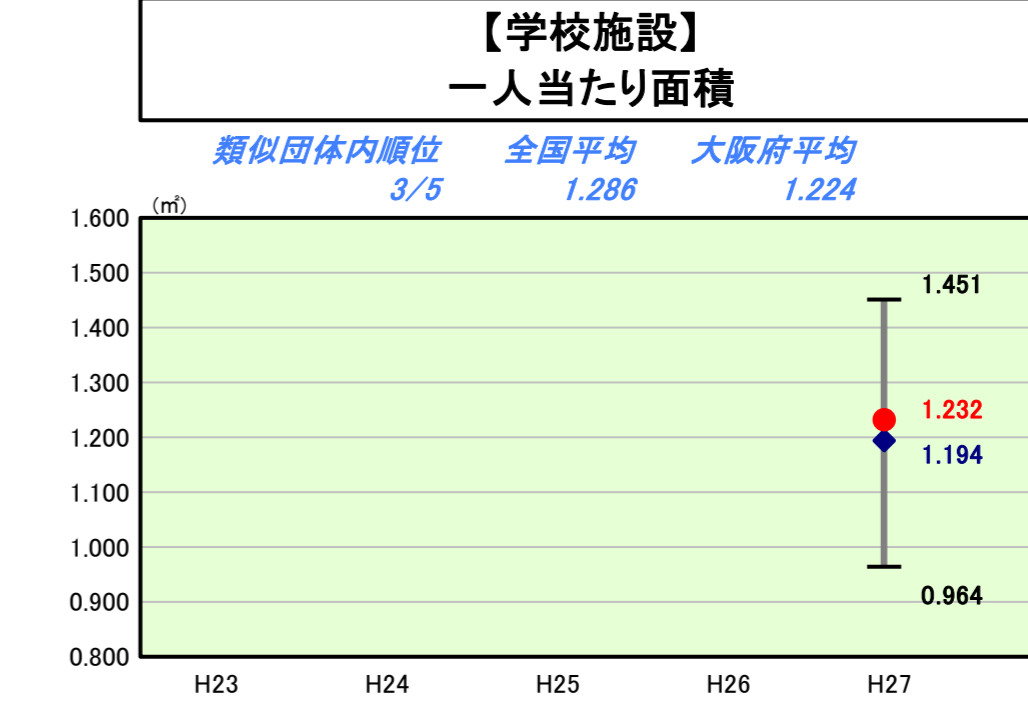
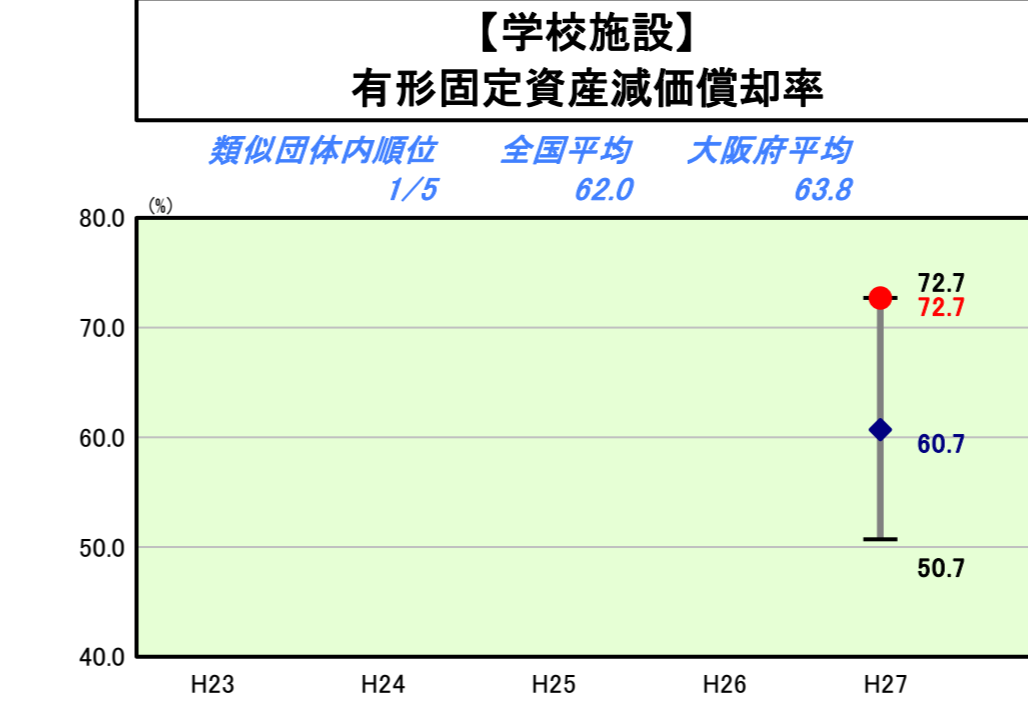
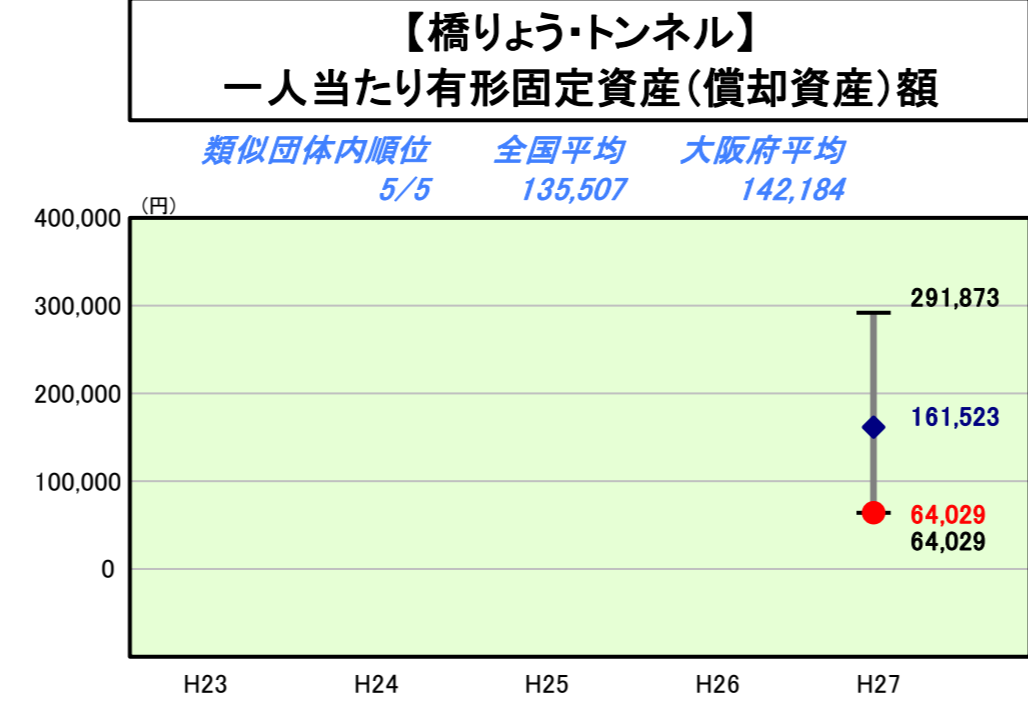
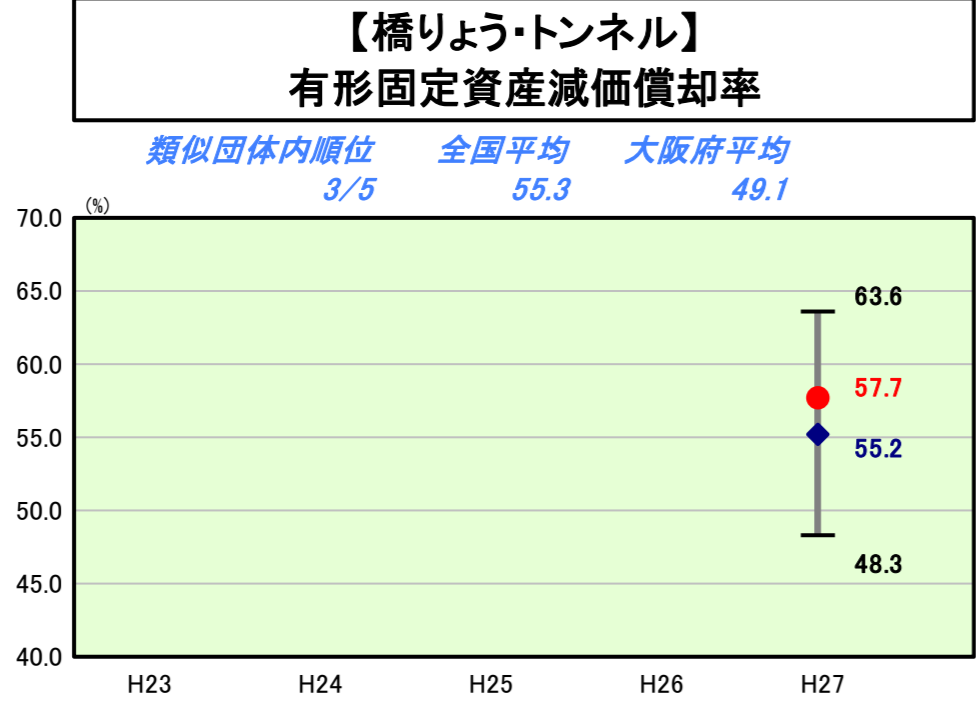
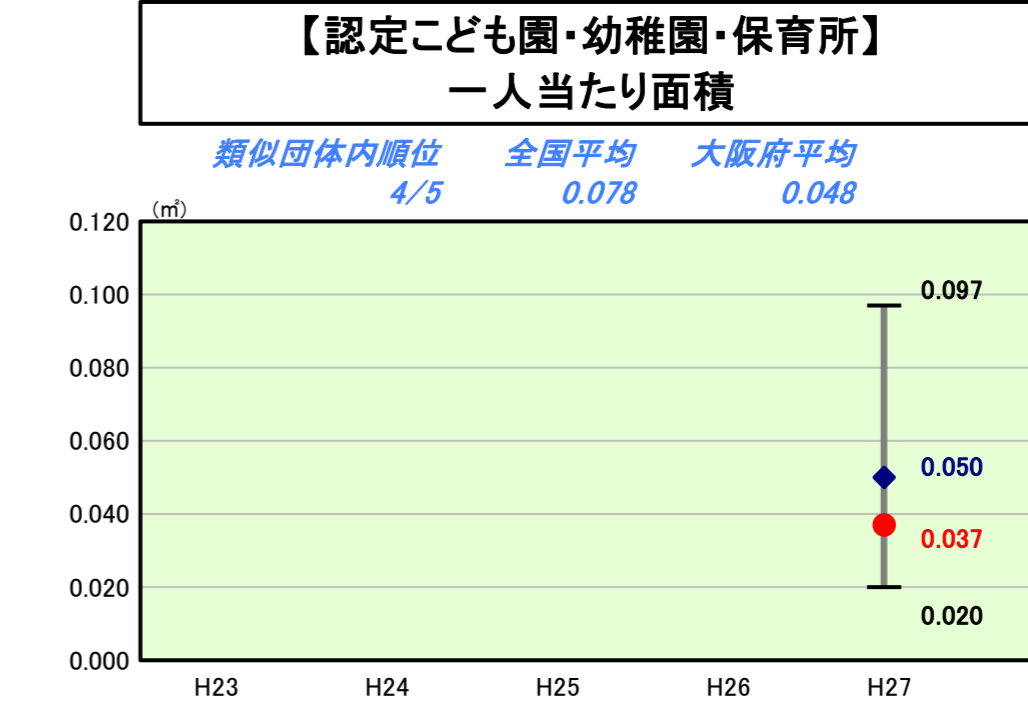
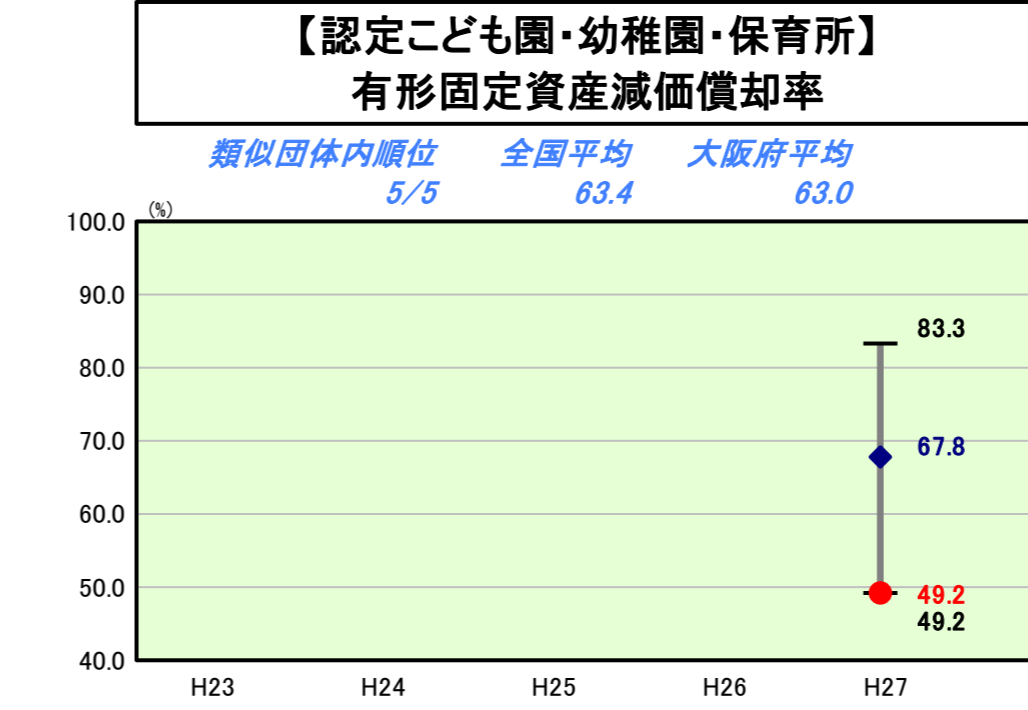
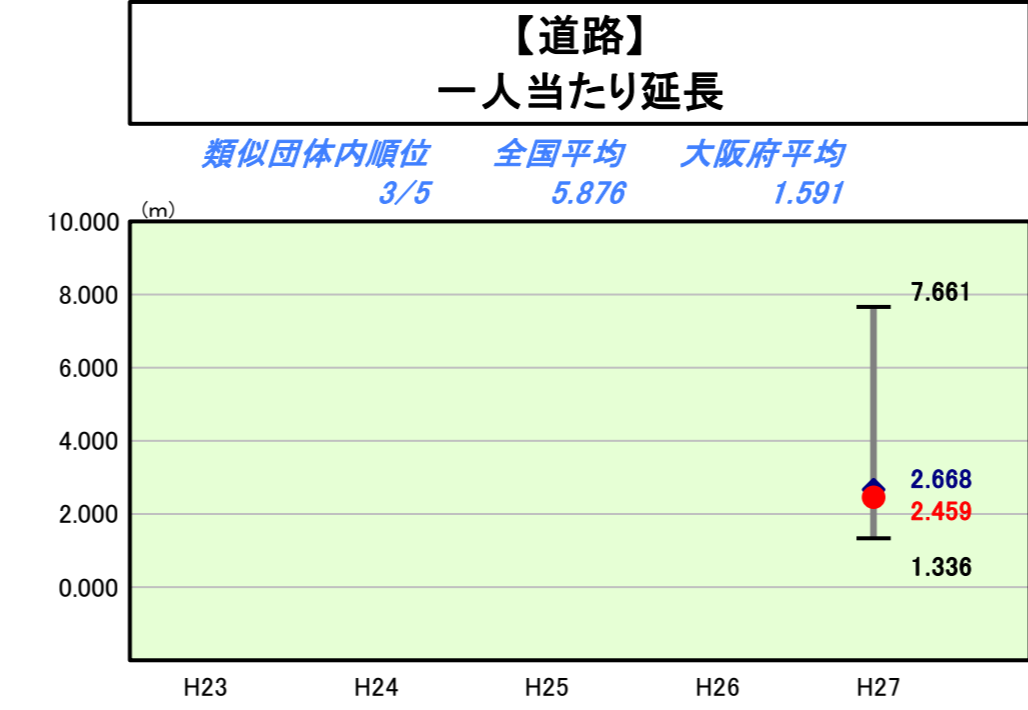
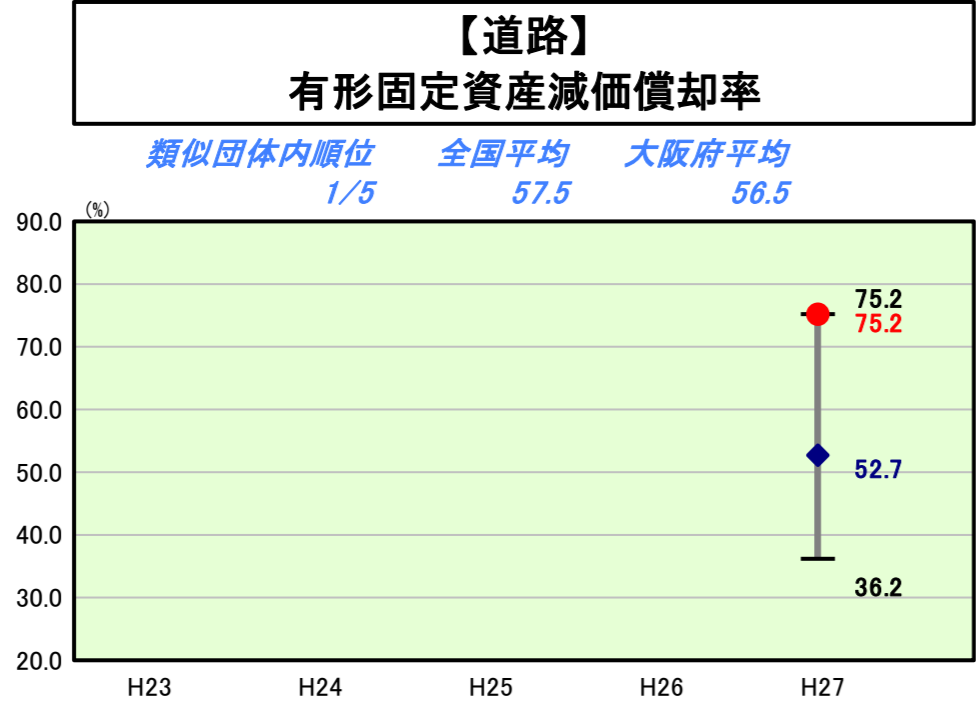
平成27年度

大阪府堺市

人口	845,960	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	833,480	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	149.82	km ²	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	362,838,817	千円	将来負担比率	15.6	%
歳出総額	359,595,460	千円	市町村類型	H23 政令市 H24 政令市 H25 政令市	
実質収支	2,111,587	千円	(年度毎)	H26 政令市 H27 政令市	
標準財政規模	187,481,446	千円			
地方債現在高	395,079,176	千円			



※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

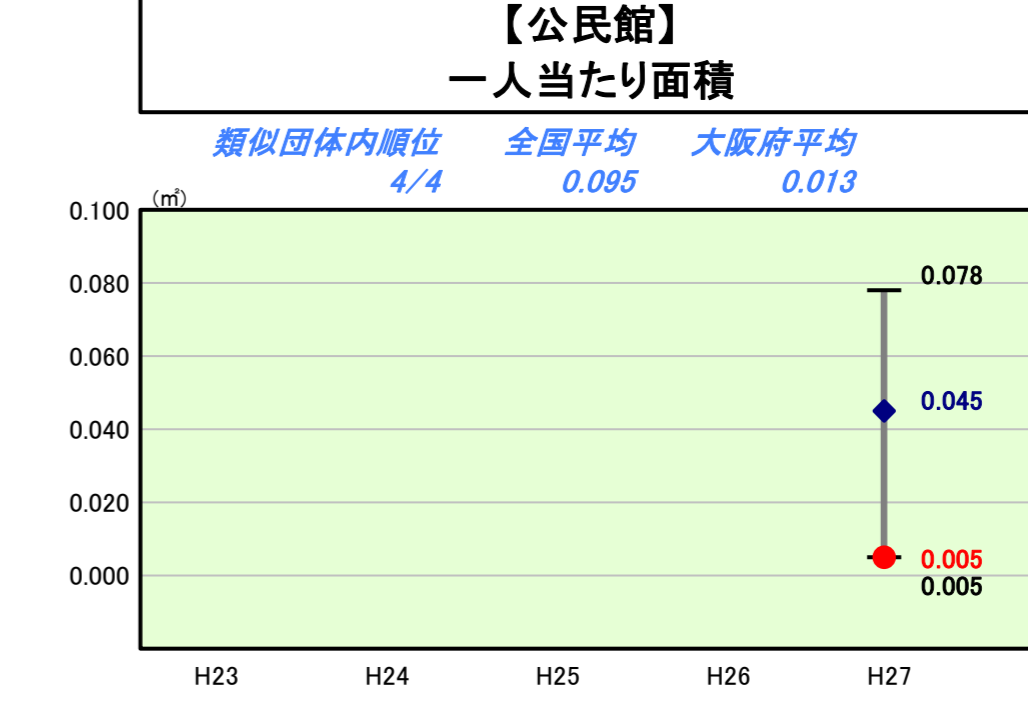
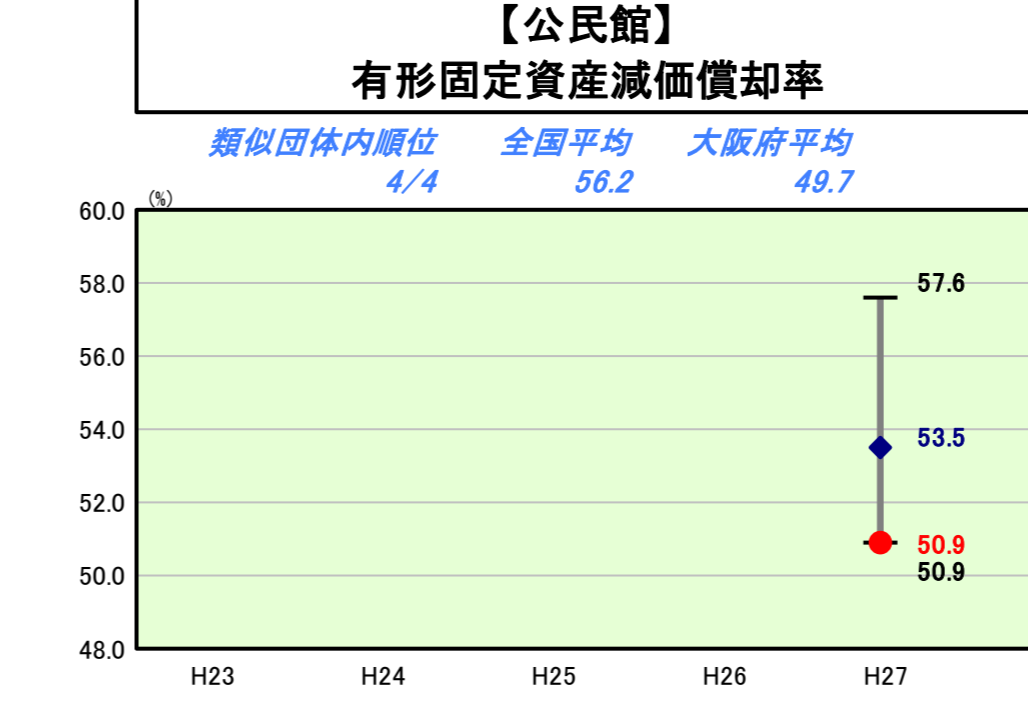


【児童館】有形固定資産減価償却率
該当数値なし

【児童館】一人当たり面積
該当数値なし

【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率
類似団体内順位 -/- 全国平均 62.8 大阪府平均 63.2
該当数値なし

【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額
類似団体内順位 -/- 全国平均 85,088 大阪府平均 159,993
該当数値なし



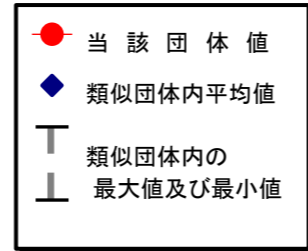
施設情報の分析欄
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、学校施設、公営住宅である。
 本市の公共施設は、30年以上前に建築したものが約5割を占めており、また、道路についても高度経済成長期などに整備されたものが多いことから、今後、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に実施することが必要となる。
 道路については平成23年度に舗装修繕計画を策定し、同計画に基づき、引き続き老朽化対策に取り組んでいくこととしている。学校施設については、平成29年度中に老朽度等に関する調査を行い、平成32年度までに計画的に修繕・更新等を行っていく。
 公営住宅については、平成23年度に堺市市営住宅長寿命化計画を策定しており、同計画に基づき、建替えや修繕等を進めていく。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

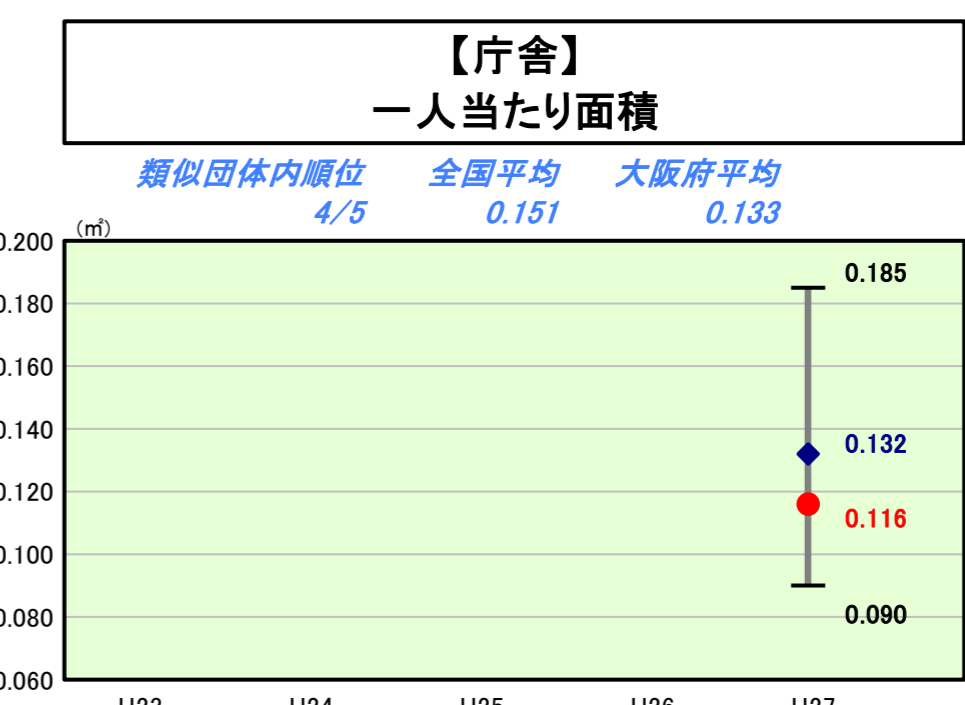
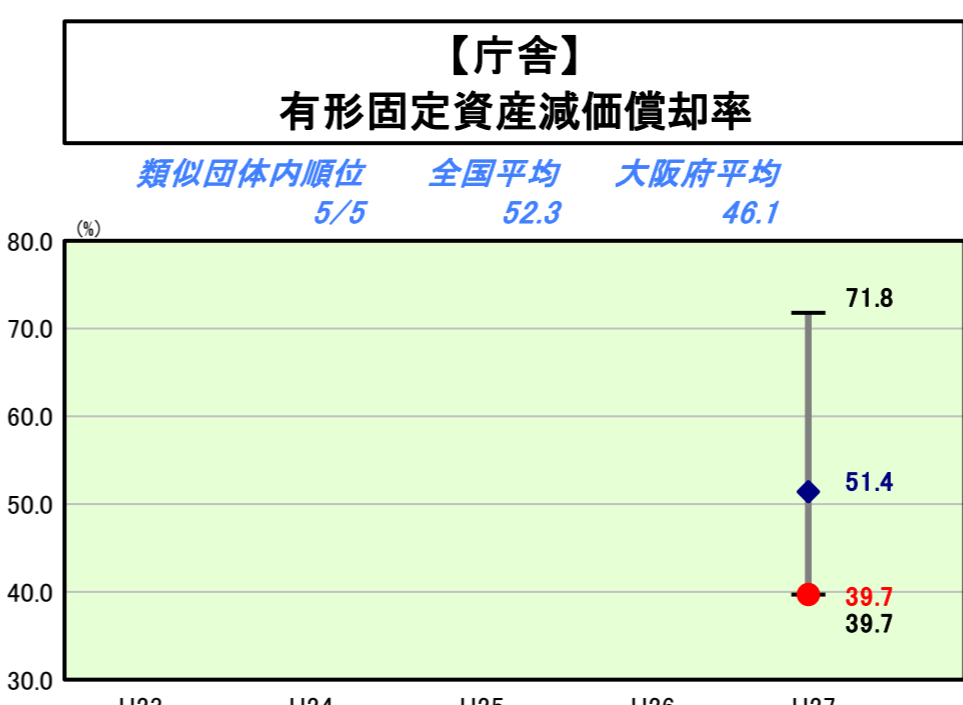
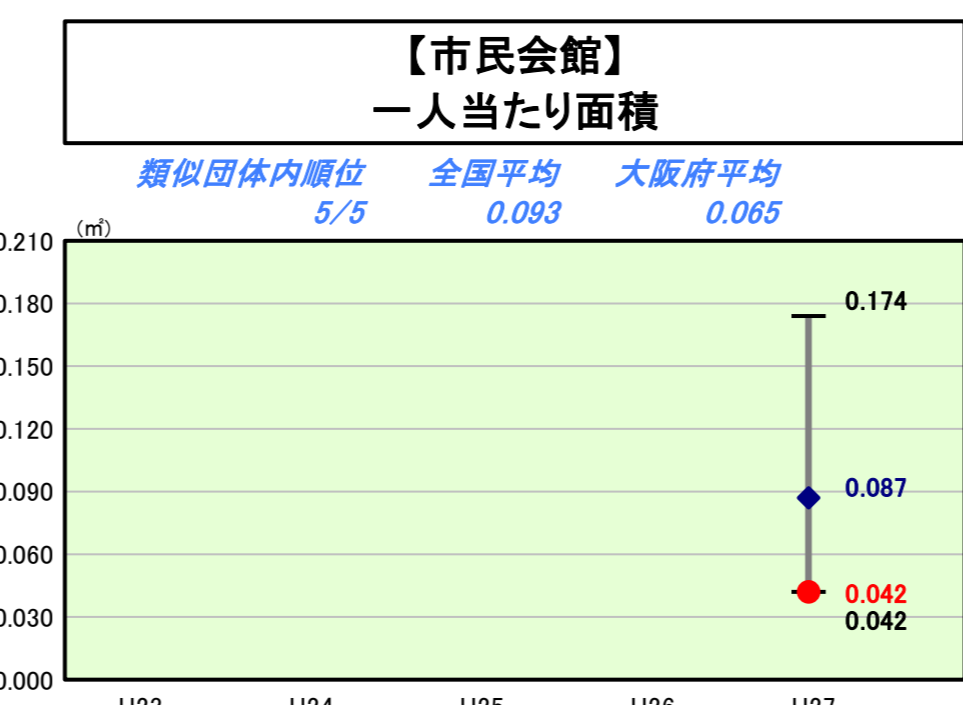
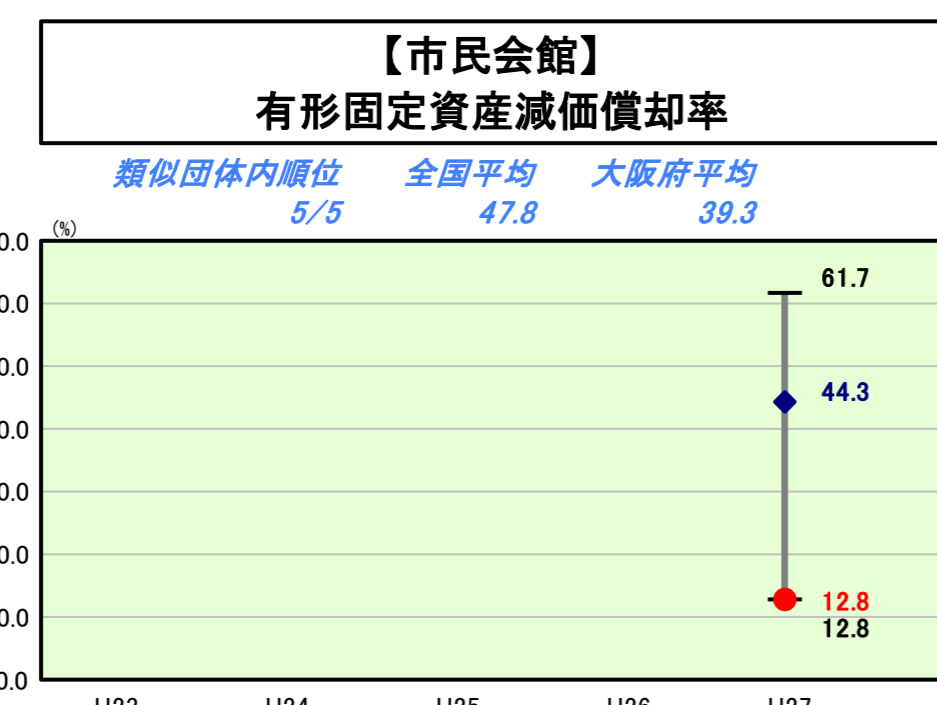
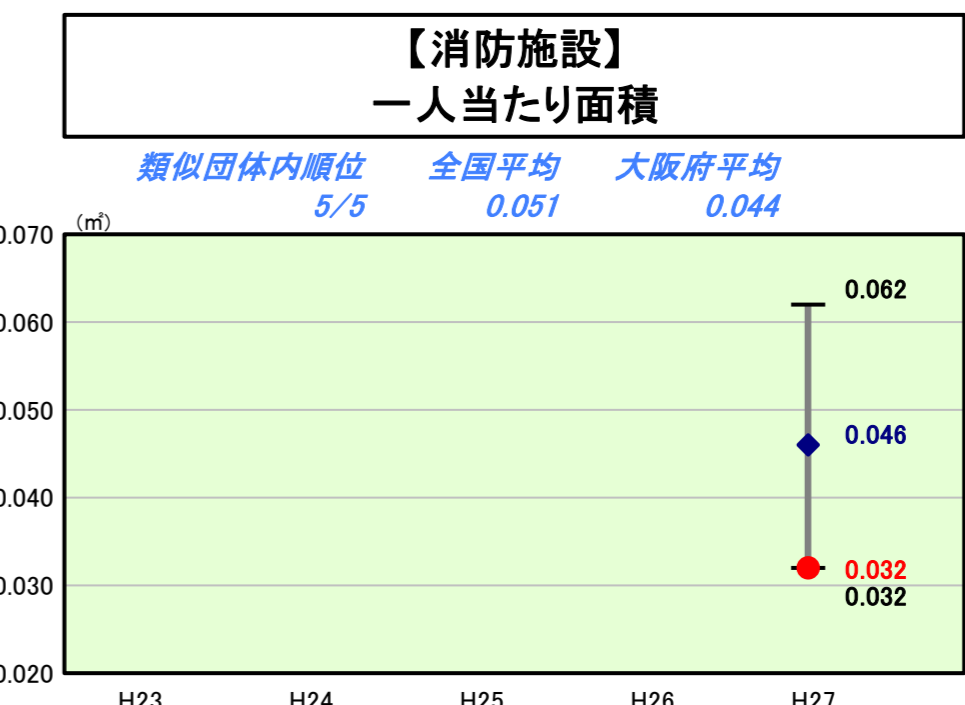
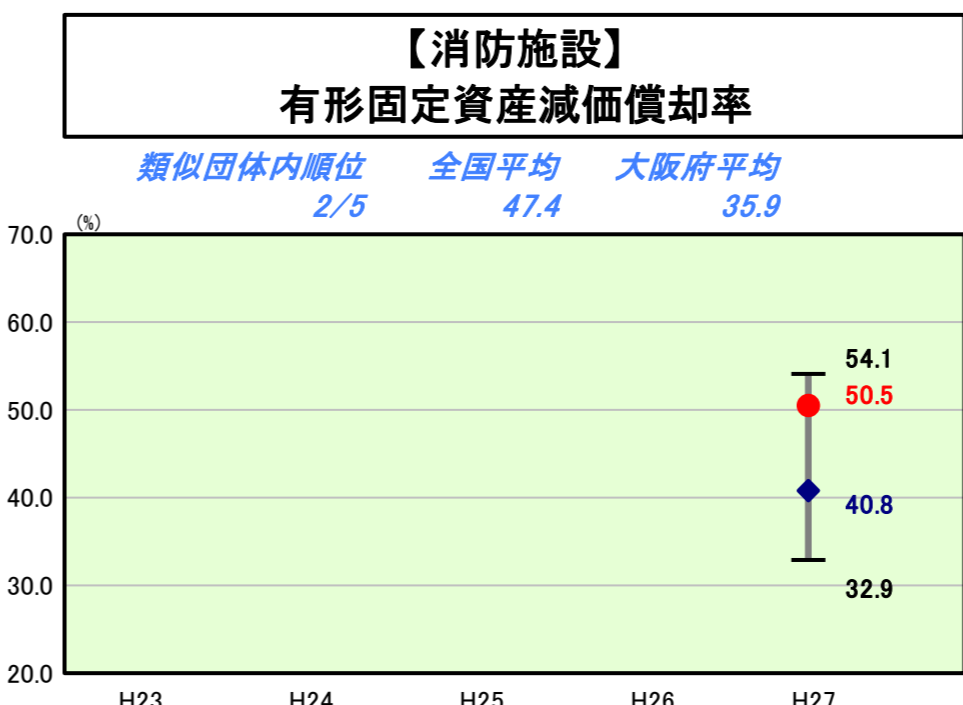
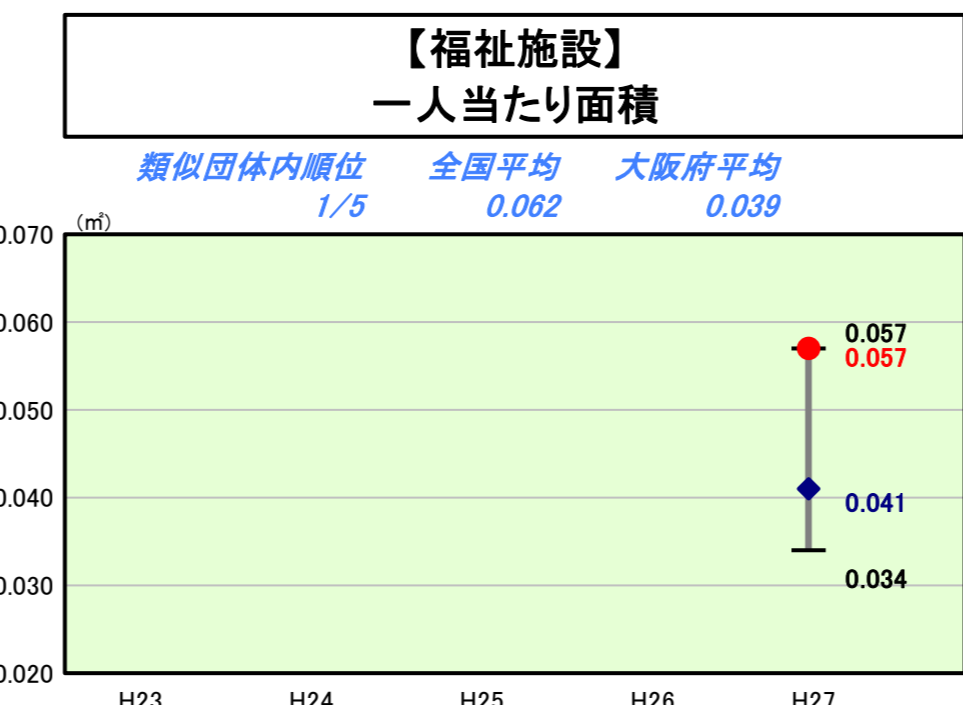
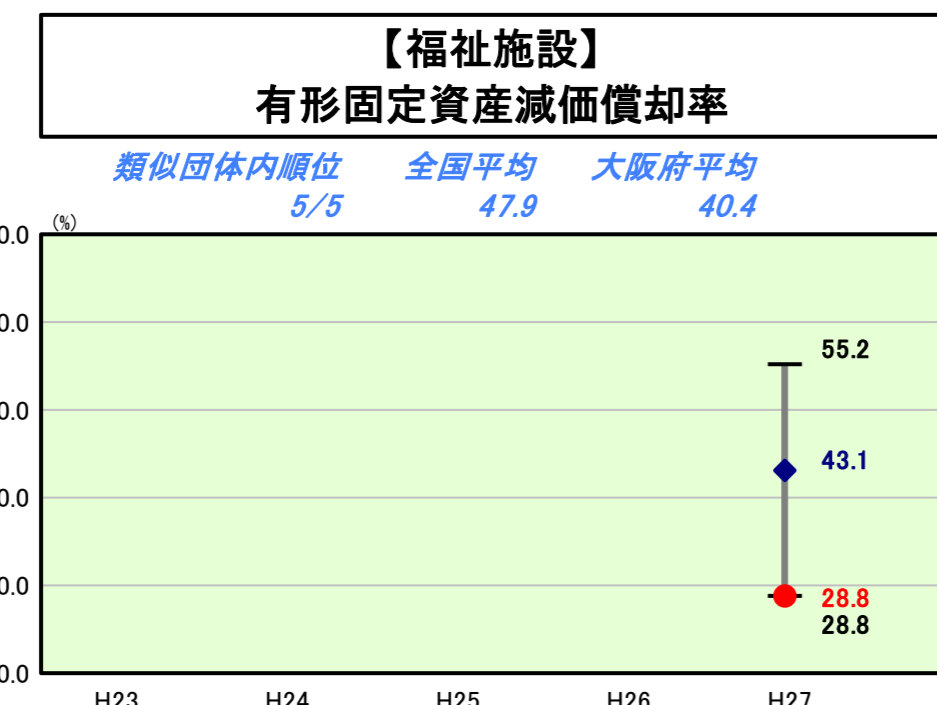
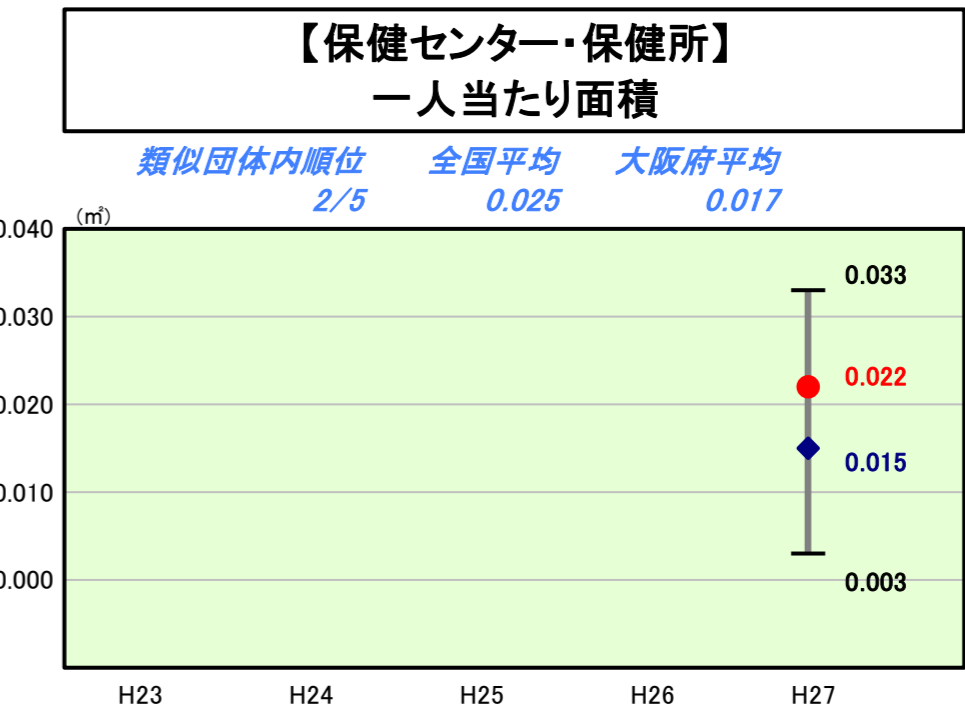
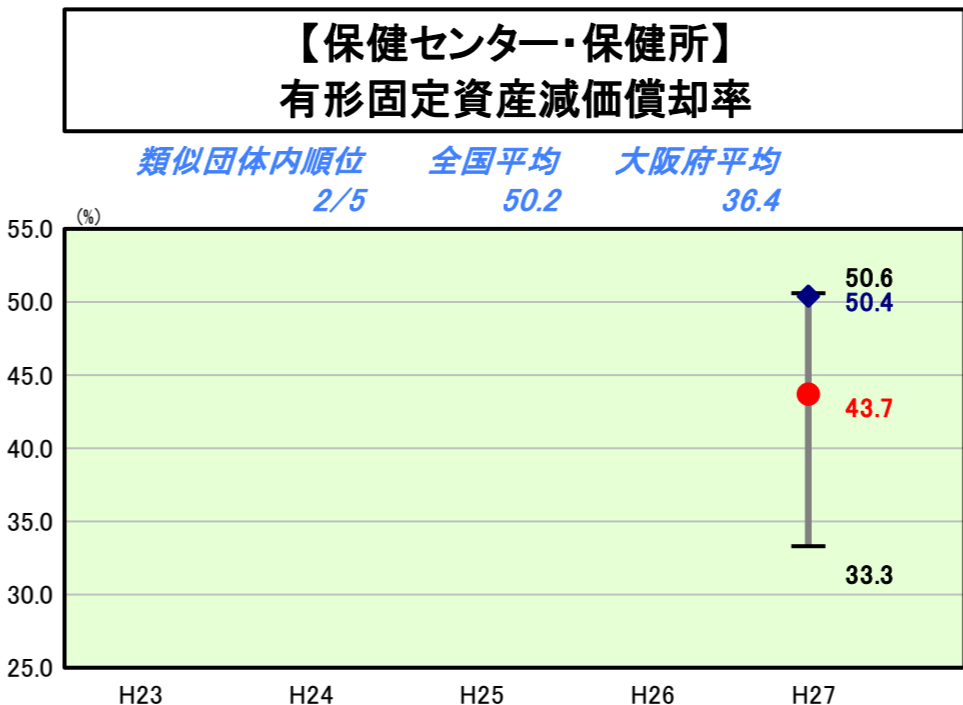
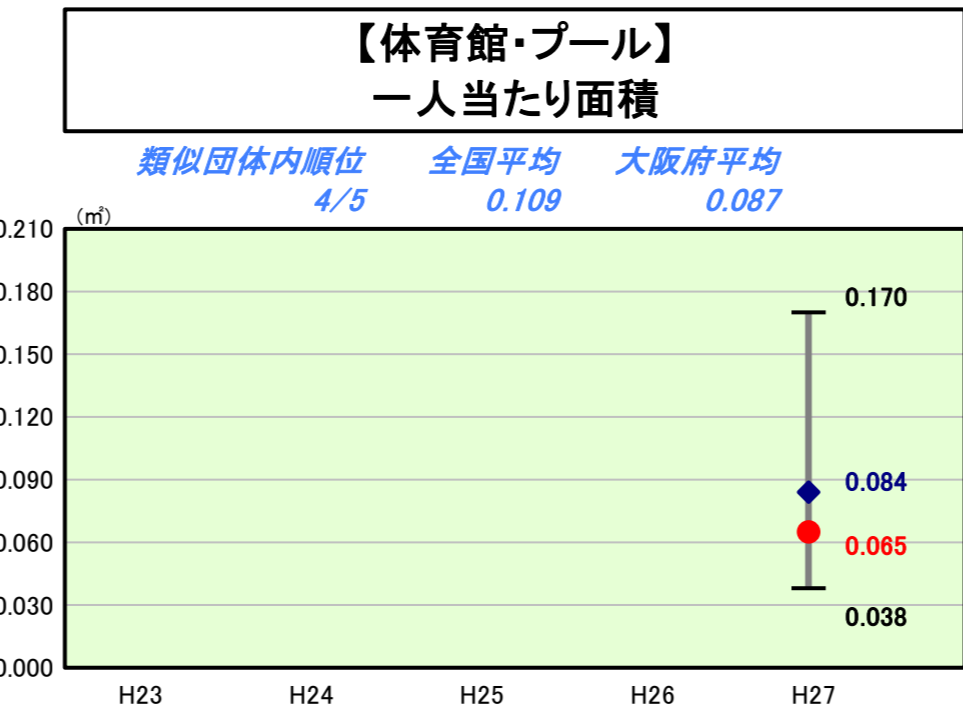
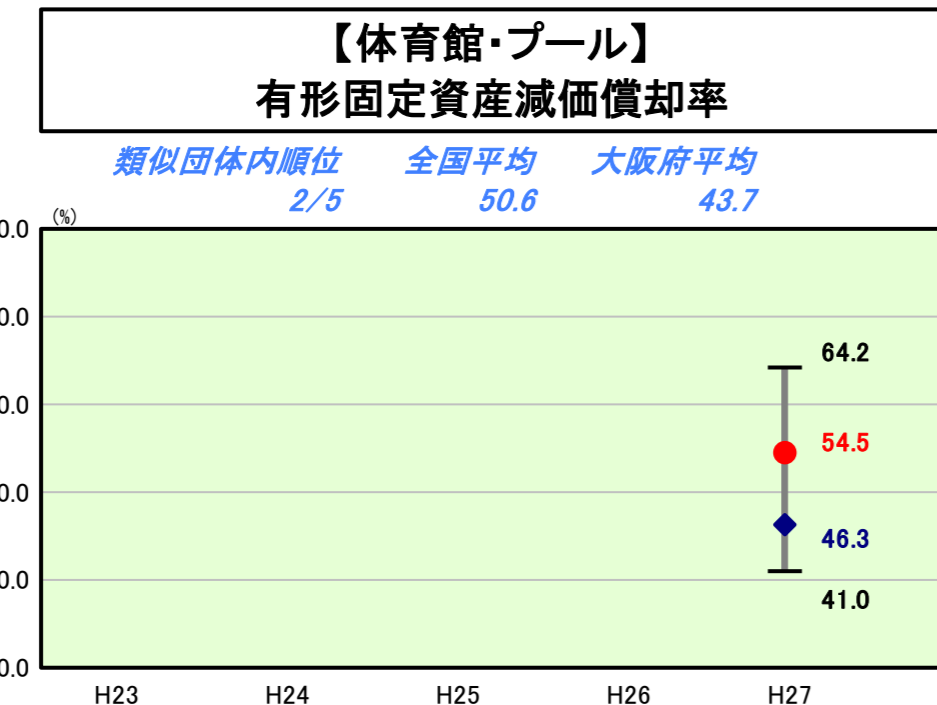
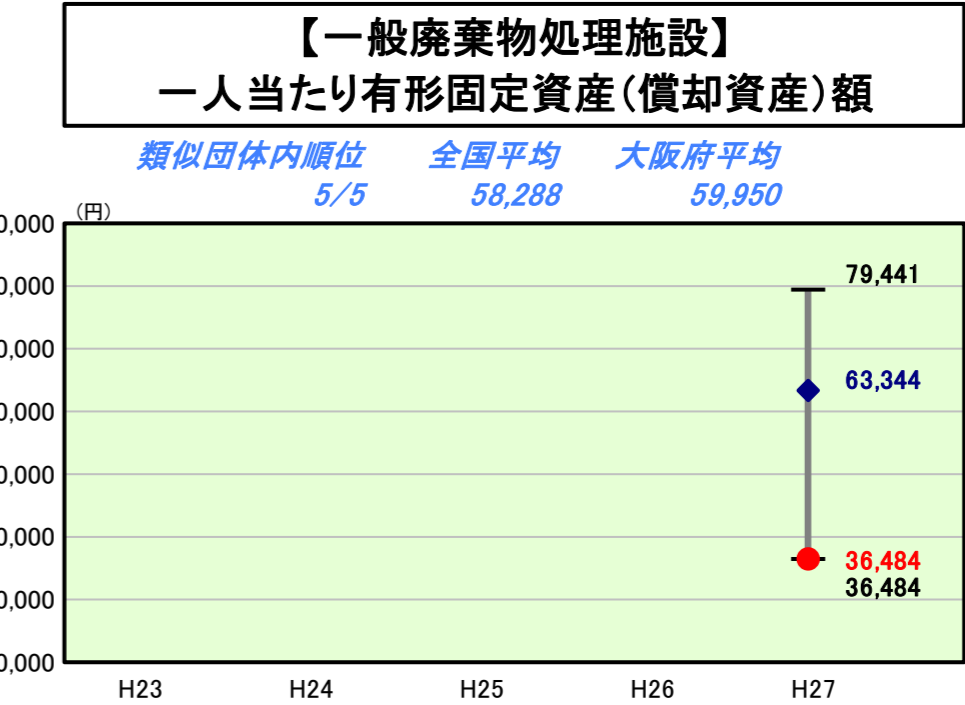
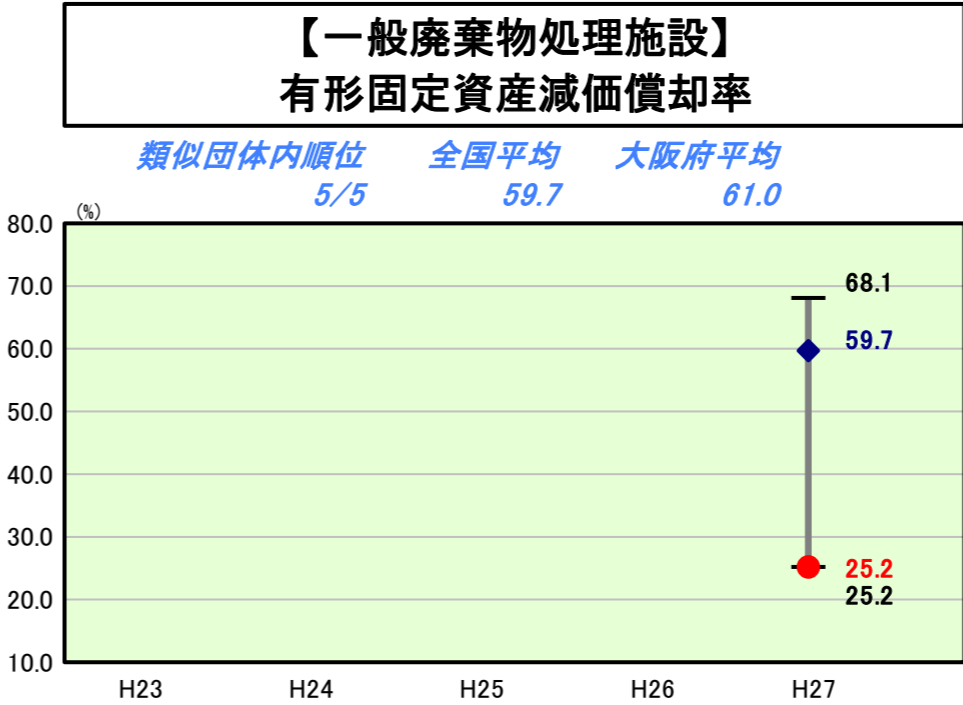
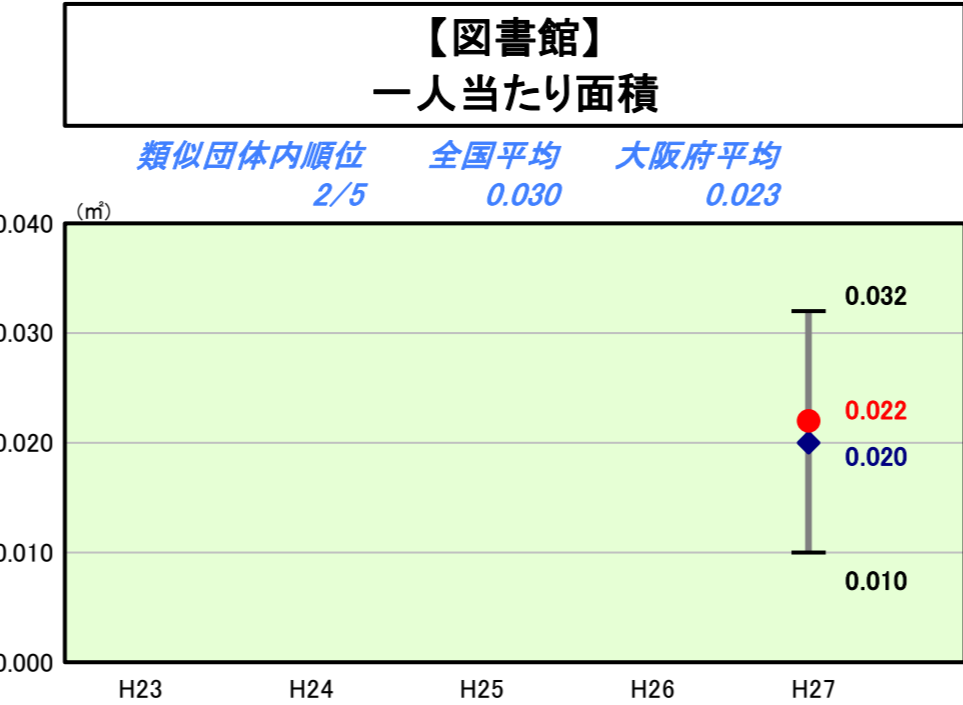
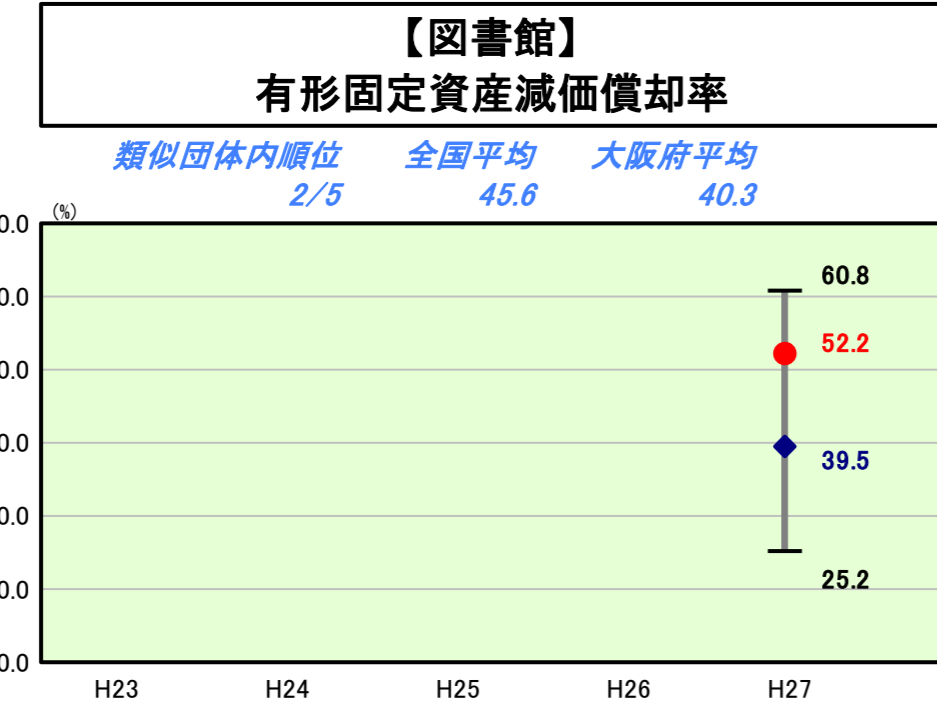
平成27年度

大阪府堺市

人口	845,960人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	833,480人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	149.82km ²		実質公債費比率	5.5%
歳入総額	362,838,817千円		将来負担比率	15.6%
歳出総額	359,595,460千円		市町村類型	H23 政令市 H24 政令市 H25 政令市
実質収支	2,111,587千円		(年度毎)	市
標準財政規模	187,481,446千円			
地方債現在高	395,079,176千円			



※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が特に低くなっている施設は、一般廃棄物処理施設、福祉施設、市民会館である。
 これらの施設については、例えば、平成25年度竣工のクリーンセンター臨海工場や建替事業が進行している市民会館など、近年、新築や建替が行われたことによって、資産老朽化比率が改善したものである。